



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社セブン&アイ・ホールディングス
 コード番号 3382 URL <https://www.7andi.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井阪 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務経理本部長 (氏名) 丸山 好道 TEL 03-6238-3000
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	8,749,752	51.7	387,653	5.8	358,571	0.3	210,774	17.6
2021年2月期	5,766,718	△13.2	366,329	△13.7	357,364	△14.5	179,262	△17.8

(注) 包括利益 2022年2月期 415,883百万円 (145.6%) 2021年2月期 169,315百万円 (△26.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	238.68	238.68	7.5	4.6	4.4
2021年2月期	203.03	203.02	6.8	5.5	6.4

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 2,643百万円 2021年2月期 △885百万円
 グループ売上 2022年2月期 14,243,270百万円 2021年2月期 11,044,874百万円
 EBITDA 2022年2月期 751,491百万円 2021年2月期 626,874百万円
 のれん償却前EPS 2022年2月期 319.40円 2021年2月期 231.39円
 ※グループ売上にはセブン-イレブン・ジャパン、セブン-イレブン・沖縄及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含む
 ※EBITDA及びのれん償却前EPSの算式は、注記事項「(4) 各種経営指標の算式」を参照

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	8,739,279	3,147,732	34.1	3,375.50
2021年2月期	6,946,832	2,831,335	38.4	3,022.68

(参考) 自己資本 2022年2月期 2,980,956百万円 2021年2月期 2,668,925百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	736,476	△2,505,566	937,077	1,414,890
2021年2月期	539,995	△394,127	690,542	2,183,837

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	47.50	—	51.00	98.50	87,134	48.5	3.3
2022年2月期	—	48.00	—	52.00	100.00	88,460	41.9	3.1
2023年2月期(予想)	—	49.50	—	53.50	103.00		37.9	

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,772,000	30.9	216,400	16.2	202,600	16.8	120,000	12.7	135.88
通期	9,653,000	10.3	430,000	10.9	402,000	12.1	240,000	13.9	271.76

（注）「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号2020年3月31日）」適用後の数値であります。

なお、総額営業収益（従前の計上方法による営業収益）は第2四半期（累計）5,123,000百万円（40.5%）、
通期10,374,000百万円（18.6%）を予想しております。

（参考）グループ売上 第2四半期（累計） 7,676,000百万円 通期 15,468,000百万円
EBITDA 第2四半期（累計） 438,400百万円 通期 882,300百万円
のれん償却前EPS 第2四半期（累計） 190.80円 通期 381.72円

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Speedway LLC、除外 1社（社名）株式会社セブン&アイ・アセットマネジメント

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年2月期	886,441,983株	2021年2月期	886,441,983株
2022年2月期	3,325,685株	2021年2月期	3,475,704株
2022年2月期	883,065,915株	2021年2月期	882,927,577株

（注）当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております

（4）各種経営指標の算式

- ① EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費
② のれん償却前EPS：（親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益＋のれん償却費）／期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	152,208	△7.2	102,717	△19.9	100,680	△21.4	107,109	67.1
2021年2月期	163,940	41.5	128,241	42.2	128,034	42.2	64,096	14.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	121.29	121.29
2021年2月期	72.59	72.59

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	2,561,080	1,421,117	55.5	1,609.10
2021年2月期	2,529,336	1,413,027	55.9	1,600.21

（参考）自己資本 2022年2月期 1,421,060百万円 2021年2月期 1,412,970百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社が開示する情報の中には、将来の見通しに関する事項が含まれる場合があります。この事項については、開示時点において当社が入手している情報による経営陣の判断に基づくほか、将来の予測を行うために一定の前提を用いており、様々なリスクや不確実性・不確実性を含んでおります。したがって、現実の業績の数値、結果等は、今後の事業運営や経済情勢の変化等の様々な要因により、開示情報に含まれる将来の見通しとは異なる可能性があります。
- その他決算関連資料は当社WEBサイト(<https://www.7andi.com/ir/library.html>)に掲載しております。

【添付資料】

〔目次〕

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	24
(7) 表示方法の変更	27
(8) 追加情報	28
(9) 注記事項	
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	31
(連結包括利益計算書関係)	35
(連結株主資本等変動計算書関係)	36
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	38
(セグメント情報等)	40
(企業結合等関係)	46
(関連当事者情報)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	50
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	51
(2) 損益計算書	53
(3) 株主資本等変動計算書	54
(4) 継続企業の前提に関する注記	56
(5) 注記事項	
(貸借対照表関係)	56
(損益計算書関係)	56
【ご参考】	
株式会社セブン - イレブン・ジャパン	
(貸借対照表)	57
(損益計算書)	58
株式会社イトーヨーカ堂	
(貸借対照表)	59
(損益計算書)	60
株式会社ヨークベニマル	
(貸借対照表)	61
(損益計算書)	62
株式会社そごう・西武	
(貸借対照表)	63
(損益計算書)	64

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概況

当連結会計年度における国内及び海外経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中、ワクチン接種の普及や各国政府が実施する各種施策等の効果もあり、一部に弱さがみられたものの持ち直しの動きが続きました。しかしながら、国内個人消費においては、新たな変異株（オミクロン株）による感染拡大の影響もあり依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境の中、当社グループの基本姿勢を「常にお客様の立場に立って、新たな体験価値を提供することで、国内外の地域社会に貢献したい」と定め、2030年の目指すグループ像として「セブン-イレブン事業を核としたグローバル成長戦略と、テクノロジーの積極活用を通じて流通革新を主導する世界トップクラスのグローバル流通グループ」の実現を目指し、2021年7月に公表した「中期経営計画2021-2025」に基づいた中長期的な企業価値創造と持続的成長の具現化に傾注してまいります。

また、2021年5月14日付で米国Marathon Petroleum Corporationから主にSpeedwayブランドにて運営するコンビニエンスストア事業等に関する株式その他の持分を取得したことにより、連結業績にそれ以降のSpeedway事業の業績を取り込んでおります。

これらの結果、当連結会計年度における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	2021年2月期		2022年2月期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	5,766,718	13.2%減	8,749,752	51.7%増
営業利益	366,329	13.7%減	387,653	5.8%増
経常利益	357,364	14.5%減	358,571	0.3%増
親会社株主に帰属する当期純利益	179,262	17.8%減	210,774	17.6%増

為替レート	U. S. \$1=106.76円	U. S. \$1=109.90円
	1元=15.48円	1元=17.04円

なお、セブン-イレブン・ジャパン、セブン-イレブン・沖縄及び7-Eleven, Inc. における加盟店売上を含めた「グループ売上」は、14兆2,432億70百万円（前年同期比29.0%増）となりました。また、当連結会計年度における為替レート変動に伴い、営業収益は1,580億円、営業利益は46億円増加しております。

② セグメント別の営業概況

第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

(セグメント別営業収益)

(単位：百万円)

	2021年2月期		2022年2月期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	858,776	—	873,239	1.7%増
海外コンビニエンスストア事業	2,253,355	—	5,194,327	130.5%増
スーパーストア事業	1,810,884	—	1,810,728	0.0%減
百貨店・専門店事業	684,660	—	712,282	4.0%増
金融関連事業	198,927	—	194,399	2.3%減
その他の事業	17,323	—	20,340	17.4%増
計	5,823,927	—	8,805,319	51.2%増
調整額（消去及び全社）	△57,209	—	△55,567	—
合計	5,766,718	13.2%減	8,749,752	51.7%増

(セグメント別営業利益)

(単位：百万円)

	2021年2月期		2022年2月期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	233,700	—	223,396	4.4%減
海外コンビニエンスストア事業	98,664	—	159,866	62.0%増
スーパーストア事業	29,681	—	18,791	36.7%減
百貨店・専門店事業	△17,444	—	△8,153	—
金融関連事業	48,077	—	37,549	21.9%減
その他の事業	△570	—	△115	—
計	392,109	—	431,334	10.0%増
調整額(消去及び全社)	△25,779	—	△43,681	—
合計	366,329	13.7%減	387,653	5.8%増

国内コンビニエンスストア事業

セブン-イレブン・ジャパンは、加盟店の持続的な成長に向けて2019年4月に発表した「行動計画」を遂行し、加盟店が安心して経営に専念できる環境作りに引き続き努めております。また、新型コロナウイルス感染症の影響により一層の小商圏化が進み、個店ごとのお客様ニーズの違いが顕在化する中で、当連結会計年度ではさらなるワンストップショッピングニーズへの対応強化、高付加価値商品の品揃え拡充に加え、来店頻度向上・新規顧客獲得に向けたプロモーション強化に傾注してまいりました。併せて、デリバリーサービスへの需要の高まりを受け、スマートフォンで注文した商品が、最短30分で指定の場所に届けられるサービス「7NOW」の取扱店舗を拡大する等、多様化するニーズに対応し、すべての地域社会に利便性を提供することを念頭に、加盟店や取引先も含めたバリューチェーン全体での持続的な成長の実現に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における既存店売上は、夏場の天候不順による消費の下押し影響以降弱含みで推移したものの、前年の新型コロナウイルス感染症拡大抑止に伴う外出自粛の反動等により前年を上回りました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は4兆9,527億82百万円(前年同期比1.7%増)となりました。しかしながら、商品販売動向変化に伴う商品荒利率の低下と販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は2,230億91百万円(同4.4%減)となりました。

海外コンビニエンスストア事業

北米においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大があった一方で、消費者物価指数が上昇する中、各種施策の実施等により個人消費は安定した伸びを示し堅調に推移しております。

7-Eleven, Inc. は、生活様式の変化に対応し、デリバリーサービス「7NOW」やデジタルウォレット、モバイルチェックアウトなどの取扱い店舗拡大により新たなサービスの拡充に努めると同時に、ファスト・フードやプライベートブランド商品の開発・販売に引き続き注力いたしました。

また、2021年5月14日付で米国Marathon Petroleum Corporationから主にSpeedwayブランドにて運営するコンビニエンスストア事業等に関する株式その他の持分を取得し、それ以降のSpeedway事業の業績を取り込むとともに、さらなるシナジー創出を目指した経営・業務・従業員意識等、統合に関する全てのプロセスを順調に推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度のドルベースの米国内既存店商品売上は前年を上回り、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は6兆4,639億40百万円(前年同期比89.7%増)となりました。また、営業利益は2,248億64百万円(同88.6%増)となりました。

スーパーストア事業

総合スーパーであるイトーヨーカ堂は、引き続き事業及び店舗構造改革を推進しております。前年、巣籠り需要に伴い伸長した食品売上は、当連結会計年度においてもお客様ニーズの変化にきめ細かく対応したことで高止まりが続きました。

テナント含む既存店売上は、前年の営業時間短縮やアリオのテナント部分休業等の反動もあり、前年を上回りました。しかしながら、前年に特別損失に振替えた新型コロナウイルス感染症拡大による休業に係る固定費の影響等もあり、営業利益は16億20百万円(前年同期比79.2%減)となりました。

また、食品スーパーであるヨークベニマルは、前年の外出自粛に伴う巣籠り需要の反動等により当連結会計年度における既存店売上は前年を下回り、営業利益は14億4百万円(同11.1%減)となりました。

百貨店・専門店事業

当セグメントは、グループ戦略の一環として大型商業拠点戦略を推進するため、旧「百貨店事業」、旧「専門店事業」を統合し、「百貨店・専門店事業」へと変更いたしました。

百貨店においては前年の営業時間短縮や入店者数の制限の反動等により既存店売上が前年を上回りましたが、レストランにおいては当連結会計年度も営業時間の短縮や酒類提供の制限等、厳しい環境が続きました。

これらの結果、百貨店・専門店事業の営業損失は前連結会計年度と比べ92億91百万円減の81億53百万円となりました。

そごう・西武は、2021年9月1日付で西武池袋本店の不動産管理会社であったセブン&アイ・アセットマネジメントを吸収合併いたしました。

なお、「中期経営計画2021-2025」で示した事業ポートフォリオに関する考え方にに基づき、2022年3月1日付で当社が保有する株式会社オッシュマンズ・ジャパンの発行済株式の全部を株式会社エービーシー・マートに譲渡いたしました。

金融関連事業

セブン銀行における当連結会計年度末時点の国内ATM設置台数は26,194台（前連結会計年度末差508台増）となりました。また、前年の新型コロナウイルス感染症拡大抑止による外出自粛の反動や各種キャッシュレス決済に伴うATMでの現金チャージ取引件数の増加により、1日1台当たりのATM平均利用件数は96.7件（前年同期差7.0件増）となり、当連結会計年度のATM総利用件数は前年を上回りました。なお、同行における現金及び預け金は、ATM装填用現金を含めて9,346億円となりました。

調整額（消去及び全社）

主に、グループ共通基盤システム構築に係る費用等を計上しており、営業損失は前連結会計年度と比べ179億1百万円増の436億81百万円となりました。

③ 次期の見通し

国内において新型コロナウイルス感染症拡大予防対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種施策の効果もあって景気が持ち直していくことが期待されるものの、個人消費におきましては、依然として先行き不透明な状態が想定され、感染拡大による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による消費の下振れリスクが懸念されております。

北米においては高インフレが続く中、消費を中心に景気は堅調に推移してきたものの、人手不足や物流障害による供給制約等から、そのペースの鈍化が懸念されております。

また国内外ともに地政学リスクや金融資本市場の変動の影響にも留意する必要があります。このような環境を踏まえ、2023年2月期の連結業績予想は以下のとおりといたしました。

(連結業績予想)

(単位：百万円)

	2023年2月期	
		前年同期比
総額営業収益（参考値）	10,374,000	18.6%増
営業収益	9,653,000	10.3%増
営業利益	430,000	10.9%増
経常利益	402,000	12.1%増
親会社株主に帰属する当期純利益	240,000	13.9%増

※前提となる為替レート：U.S.\$1=114.00円、1元=16.00円

※セブン・イレブン・ジャパン、セブン・イレブン・沖縄及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めた「グループ売上」の予想： 通期：15,468,000百万円

※「収益認識に関する会計基準（企業会計基準29号2020年3月31日）」適用後の数値であります。なお、従前の計上方法による営業収益は「総額営業収益（参考値）」として記載しております。

(セグメント別営業収益予想)

(単位：百万円)

	2023年2月期			
	営業収益		総額営業収益 (参考値)	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	855,000	2.1%減	886,000	1.5%増
海外コンビニエンスストア事業	6,650,000	28.0%増	6,650,000	28.0%増
スーパーストア事業	1,495,000	17.4%減	1,850,000	2.2%増
百貨店・専門店事業	487,000	31.6%減	817,000	14.7%増
金融関連事業	200,000	2.9%増	209,000	7.5%増
その他の事業	24,000	18.0%増	25,000	22.9%増
計	9,711,000	10.3%増	10,437,000	18.5%増
調整額 (消去及び全社)	△58,000	—	△63,000	—
合計	9,653,000	10.3%増	10,374,000	18.6%増

(セグメント別営業利益予想)

(単位：百万円)

	2023年2月期	
	営業利益	
		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	230,300	3.1%増
海外コンビニエンスストア事業	214,000	33.9%増
スーパーストア事業	21,700	15.5%増
百貨店・専門店事業	5,500	—
金融関連事業	35,000	6.8%減
その他の事業	800	—
計	507,300	17.6%増
調整額 (消去及び全社)	△77,300	—
合計	430,000	10.9%増

国内コンビニエンスストア事業

セブン-イレブン・ジャパンは、少子高齢化や単身世帯の増加、働く女性の増加といった国内の社会構造変化に加え、コロナ禍で顕在化、加速化した購買行動の変化に引き続き対応してまいります。

日常生活を彩る充実した商品構成を実現するための売場レイアウトの革新や高付加価値商品の品揃え拡充等、店舗のトランスフォーメーションを加速させることで、この時代環境の変化に自らを適合させ加盟店との共存共栄を図ってまいります。また、需要が高まっているラストワンマイルの取り組みとして、デリバリーサービス「7NOW」の取扱店舗を積極的に拡大してまいります。これにより、一層の利便性向上と社会課題解決を図ってまいります。

海外コンビニエンスストア事業

北米の7-Eleven, Inc. は、2021年5月に米国Marathon Petroleum Corporationから主にSpeedwayブランドにて運営するコンビニエンスストア事業等に関する株式その他の持分を取得し、Speedway事業とのシナジー創出に向けた統合を進めております。Speedwayが持つブランドロイヤリティや好立地を活かした集客力に加え、Speedway店舗に7-Eleven, Inc. のフレッシュフードやプライベートブランドの商品導入を推進することなどにより、シナジー発現の最大化及び早期化を図ります。またコロナ禍を契機に変化した消費者心理とコンビニエンスストアの使われ方に対応すべく商品開発を通じた品質向上と品揃え改革に加え、デリバリーサービス「7NOW」、デジタル、パーソナライゼーション強化による顧客ロイヤリティの向上に傾注してまいります。このような取り組みにより、お客様の潜在ニーズを顕在化させ、新たな顧客層を拡大し店舗の販売力強化に結び付けてまいります。

また、今般設立した7-Eleven International LLCでは、7-Eleven, Inc. が北米で培った強みと、セブン-イレブン・ジャパンが日本で培った強みを掛け合わせることで商品開発力、デジタル技術、ESGなどの要素に力点を置きながら、グローバルブランドとしての価値向上に努め、全世界におけるセブン-イレブンブランドの成長と、既存のエリアライセンスとの連携強化、新規エリアへの出店促進、グローバル連携拡大をより一層推進してまいります。

スーパーストア事業

イトーヨーカ堂は、2021年7月に発表した「中期経営計画2021 - 2025」に基づき、成長戦略及び事業構造改革に引き続き取り組んでおります。不採算店舗の閉店及び外部連携を含めた検討や本部人員の適正化等、事業構造改革を2023年2月期に完遂させ、収益安定化に向けた基盤作りに傾注してまいります。併せて、ラストワンマイルの取り組みとして、ネットスーパー、移動販売「とくし丸」を拡大し更なるマーケットニーズの深掘りに努めてまいります。

ヨークベニマルは、主に店舗において総菜を製造、販売していた同社100%子会社のライフフーズを2022年3月1日付けで吸収合併いたしました。成長性の高いデリカテッセンの製販一体のビジネスモデルの強化を通じ、今後も予想される厳しいマーケット環境の中で優位性を確保することで、生活提案型の食品スーパーとして持続的に成長することを目指してまいります。

百貨店・専門店事業

そごう・西武では、グループ戦略の一環として大型商業拠点戦略を推進すべく、個店ごとの商圈ニーズに対応した商業施設の具現化と「中期経営計画2021 - 2025」に基づいた事業構造改革の完遂による収益性の改善を目指してまいります。

また、専門店については、経営効率の改善と併せて、各カテゴリーの専門店としての強みをグループ戦略に活かすべく、より一層の連携を図ってまいります。コロナ禍の状況により業績への影響を受けやすい特性を踏まえ、状況に応じた営業体制を構築するとともに、多様化するニーズに対応したサービスの提供を強化してまいります。

金融関連事業

金融関連事業におきましては、引き続きATMプラットフォーム事業の拡大に加え、電子マネー及びクレジットカード事業等に注力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析**① 資産、負債及び純資産の状況**

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	2021年2月期末	2022年2月期末	増減
総資産	6,946,832	8,739,279	1,792,446
負債	4,115,497	5,591,546	1,476,049
純資産	2,831,335	3,147,732	316,397

為替レート	U. S. \$1=103.50円	U. S. \$1=115.02円
	1元=15.88円	1元=18.06円

総資産は、前連結会計年度末に比べ1兆7,924億46百万円増の8兆7,392億79百万円となりました。

流動資産は、主に海外コンビニエンスストア事業におけるSpeedway取得に伴う現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,454億49百万円減少いたしました。

固定資産は、主に海外コンビニエンスストア事業におけるSpeedway取得に伴う有形固定資産及び無形固定資産の増加等により、2兆5,386億36百万円増加いたしました。

負債は、主にSpeedway取得資金の一部を、7-Eleven, Inc. が社債及び借入で調達したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1兆4,760億49百万円増の5兆5,915億46百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,163億97百万円増の3兆1,477億32百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(連結キャッシュ・フロー)	2021年2月期	2022年2月期	(単位：百万円) 増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,995	736,476	196,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△394,127	△2,505,566	△2,111,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	690,542	937,077	246,534
現金及び現金同等物の期末残高	2,183,837	1,414,890	△768,946

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の増加等により、前連結会計年度に比べ1,964億80百万円増加し7,364億76百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に海外コンビニエンスストア事業におけるSpeedway取得による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により2兆5,055億66百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7-Eleven, Inc. による社債の発行及び長期借入れによる収入等により9,370億77百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、1兆4,148億90百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率 (%)	43.4	38.4	34.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.4	51.3	56.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	3.3	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.4	48.6	33.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益向上に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。株主還元につきましては、1株当たりの配当金を安定的・継続的に向上させることを基軸とし、フリーキャッシュ・フローの水準や株価等を勘案して、機動的な株主還元を検討してまいります。

当期末の剰余金の配当につきましては、1株当たり52.0円、当中間配当の1株当たり48.0円と合わせて、年間では100.0円とさせていただきます予定です。

また、次期の剰余金の配当につきましては、中間配当49.5円、期末配当53.5円を合わせて、年間では1株当たり103.0円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（2021年5月28日提出）における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ IR資料室) https://www.7andi.com/ir/file/library/pdf/21_7andi_int04.pdf

(金融庁ホームページ EDINET) <https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を純粋持株会社とする198社（当社を含む）によって形成される、流通業を中心とする企業グループであり、主として国内コンビニエンスストア事業、海外コンビニエンスストア事業、スーパーストア事業、百貨店・専門店事業及び金融関連事業を行っております。

各種事業内容と主な会社名及び会社数は次のとおりであり、当区分は報告セグメントの区分と一致しております。

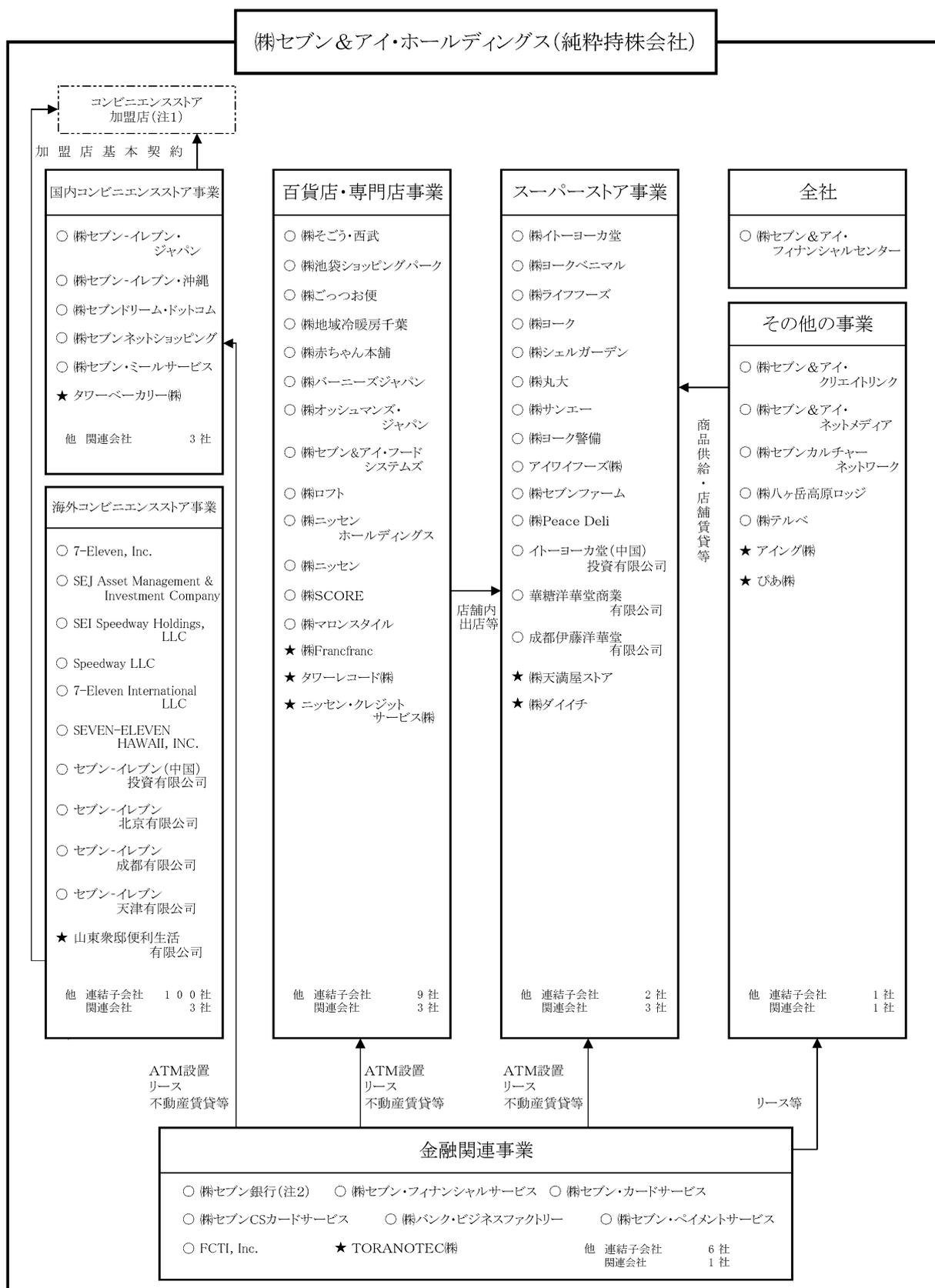
事業内容等	主な会社名	会社数
国内コンビニエンスストア事業	(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)セブン-イレブン・沖縄 (株)セブンドリーム・ドットコム、(株)セブンネットショッピング (株)セブン・ミールサービス タワーベーカリー(株) ^{*1}	連結子会社 5社 関連会社 4社 計 9社
海外コンビニエンスストア事業	7-Eleven, Inc. SEJ Asset Management & Investment Company SEI Speedway Holdings, LLC, Speedway LLC 7-Eleven International LLC SEVEN-ELEVEN HAWAII, INC. セブン-イレブン（中国）投資有限公司 セブン-イレブン北京有限公司 セブン-イレブン成都有限公司 セブン-イレブン天津有限公司、山東衆邸便利生活有限公司 ^{*1}	連結子会社 110社 関連会社 4社 計 114社
スーパーストア事業	(株)イトーヨーカ堂、(株)ヨークベニマル、(株)ライフフーズ ^{*2} (株)ヨーク、(株)シェルガーデン、(株)丸大 (株)サンエー、(株)ヨーク警備、アイワイフーズ(株)、(株)セブンファーム (株)Peace Deli、イトーヨーカ堂（中国）投資有限公司 華糖洋華堂商業有限公司、成都伊藤洋華堂有限公司 (株)天満屋ストア ^{*1} 、(株)ダイイチ ^{*1}	連結子会社 16社 関連会社 5社 計 21社
百貨店・専門店事業	(株)そごう・西武、(株)池袋ショッピングパーク、(株)ごつつお便 (株)地域冷暖房千葉、(株)赤ちゃん本舗、(株)バーニーズジャパン (株)オッシュマンズ・ジャパン ^{*3} 、(株)セブン&アイ・フードシステムズ (株)ロフト、(株)ニッセンホールディングス、(株)ニッセン (株)SCORE、(株)マロンスタイル、(株)Francfranc ^{*1} タワーレコード(株) ^{*1} 、ニッセン・クレジットサービス(株) ^{*1}	連結子会社 22社 関連会社 6社 計 28社
金融関連事業	(株)セブン銀行、(株)セブン・フィナンシャルサービス (株)セブン・カードサービス、(株)セブンCSカードサービス (株)バンク・ビジネスファクトリー、(株)セブン・ペイメントサービス FCTI, Inc.、TORANOTEC(株) ^{*1}	連結子会社 13社 関連会社 2社 計 15社
その他の事業	(株)セブン&アイ・クリエイトリンク (株)セブン&アイ・ネットメディア (株)セブンカルチャーネットワーク、(株)八ヶ岳高原ロッジ (株)テルベ、アイング(株) ^{*1} 、びあ(株) ^{*1}	連結子会社 6社 関連会社 3社 計 9社
全社	(株)セブン&アイ・フィナンシャルセンター	連結子会社 1社

*1 上表主な会社名欄に掲げられているタワーベーカリー(株)、山東衆邸便利生活有限公司、(株)天満屋ストア、(株)ダイイチ、(株)Francfranc、タワーレコード(株)、ニッセン・クレジットサービス(株)、TORANOTEC(株)、アイング(株)及びびあ(株)は関連会社であります。

*2 (株)ライフフーズは、2022年3月1日付で(株)ヨークベニマルに吸収合併されたことにより、消滅しております。

*3 (株)オッシュマンズ・ジャパンは、2022年3月1日付の株式譲渡により、当社の連結の範囲から除外しております。

事業の系統は概ね次の図のとおりであります。



ATM設置
リース
不動産賃貸等

ATM設置
リース
不動産賃貸等

ATM設置
リース
不動産賃貸等

リース等

○ 連結子会社 ★ 持分法適用関連会社

(注) 1. コンビニエンスストア加盟店は、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)セブン-イレブン・沖縄、7-Eleven, Inc.、セブン-イレブン北京有限公司、セブン-イレブン成都有限公司及びセブン-イレブン天津有限公司と加盟店基本契約を締結している独立した事業体であります。

2. (株)セブン銀行は2022年2月末時点で、グループ各店を中心に26,194台のATMを設置しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、2005年9月1日に、セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂、デニーズジャパンの3社の共同株式移転により設立された純粋持株会社です。流通業を中心として、傘下に173の連結子会社を擁する当社は、お客様ニーズ、マーケット、そして急速な社会の変化に迅速に対応し、業務改革、事業構造の改革を不断に進めてまいります。また、グローバルに展開するグループのネットワーク、情報力とともに、コンビニエンスストア事業を中心に、スーパーストア事業、金融事業などお客様の様々な生活シーンのニーズに応える多様な業態を擁する世界に類を見ない流通グループとして、「信頼と誠実」、「変化への対応と基本の徹底」を基本方針に掲げ、総合的にシナジーを追求してまいります。そのために、当社は、ガバナンスの強化とグループシナジーの追求によりグループ企業価値の最大化に努めるとともに、グループを代表する上場会社としてステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいります。また、各事業会社は与えられた事業範囲における責任を全うし、各々の自立性を発揮しながら、利益の成長及び資産効率の向上を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、持続的に企業価値を向上させるため、資本コストを上回るリターン（利益）を拡大するとともに、キャッシュ・フローの創出力を高めることを基本方針とし、以下の財務目標を設定しております。

(2025年度 主要連結財務数値目標)

	2021年度 実績	2025年度 目標
EBITDA	7,514 億円	1 兆円以上
営業キャッシュ・フロー（除く金融）	6,308 億円	8,000 億円以上
フリーキャッシュ・フロー水準（除く金融）	2,795 億円	4,000 億円以上
ROE	7.5 %	10 %以上
ROIC（除く金融）	4.8 %	7 %以上
Debt/EBITDA倍率	3.9 倍	2.0 倍未満
調整後Debt/EBITDA倍率	-	2.2 倍未満
EPS成長率（CAGR）	-	15 %以上

※営業キャッシュ・フロー（除く金融）は、金融事業を除くNOPATをベースとした管理会計数値。

フリーキャッシュ・フロー水準（除く金融）は、金融事業を除く管理会計ベース数値。

なお、M&Aは戦略投資として投資キャッシュ・フローからは除外して算出。

ROIC(除く金融)は、{純利益+支払利息×(1-実効税率)} / {自己資本+有利子負債(ともに期首期末平均)}にて算出。

調整後Debt/EBITDA倍率は、金融事業を除く管理会計ベース数値。

Net Debt / EBITDAR (Net Debt: 有利子負債+オンバランスリースー現預金等調整)

EPS成長率（CAGR）は、2020年度に対してのCAGR(年平均成長率)にて試算。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは「信頼と誠実」の社是のもと「常にお客様の立場に立って、新たな体験価値を提供することで、国内外の地域社会に貢献したい」という基本姿勢により、様々な社会構造の変化を背景としたお客様の購買行動の変化に着実かつスピーディーに対応してまいります。

また、当社グループは、2030年の目指すグループ像として、「セブン-イレブン事業を核としたグローバル成長戦略と、テクノロジーの積極活用を通じて流通革新を主導する世界トップクラスのグローバル流通グループ」を掲げておりますが、この実現に向けて、2021年7月に公表した「中期経営計画2021-2025」を着実に推進してまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、大きく変化しており、またその変化のスピードも加速しております。国内においては、少子高齢化、世帯人数の減少、共働き世帯の増加等の社会構造変化が進むとともに、時代の変化に合わせてお客様のライフスタイルや価値観が多様化しております。一方、最低賃金の上昇や社会保険加入の拡大を受け、雇用環境は引き続き厳しい状況が続くことが想定されます。加えて、国内外を問わず、気候変動、海洋汚染、フードロス、持続可能な調達等、社会課題が深刻化しており、企業も社会を構成する一員として、その解決に対してこれまで以上に真剣に向き合う時代を迎えております。

2020年以降、全世界を覆っている新型コロナウイルス感染症は、消費市場に多大な影響をもたらし、私たちの事業の存在意義を根本から見直す機会となりました。当社グループでは、新型コロナウイルス感染症によるお客様の消費行動の変化、サプライチェーンに与える影響は一過性のものではなく、今後へとつながる「消費の潮目」であるとともに、新型コロナウイルス感染症によって生じた消費・価値観・労働環境・産業構造の変化を徹底的に分析し、グループ全体で迅速な対応に向けた取り組みを進めております。

「中期経営計画 2021-2025」によるグループ重点戦略の遂行

① 海外コンビニエンスストア事業戦略 ～新たな『成長領域』への挑戦～

海外コンビニエンスストア事業においては、米国でセブン・イレブン事業を展開する7-Eleven, Inc. が、2000年以降成長を加速させており、近年では当社グループの利益成長の一端を担うまでになっています。7-Eleven, Inc. は、商品開発による商品力の強化やDXによるラストワンマイル (7NOW) のサービス拡充などを通じて、米国内での従来のコンビニエンスストアのイメージを一新し、顧客層の拡大に成果を上げております。

また、米国Marathon Petroleum Corporationからのコンビニエンスストア事業等に関する株式その他の持分の取得が完了し、Speedway事業との統合を進めております。同事業が持つブランドロイヤリティや立地を活かした集客力に加え、Speedway店舗への7-Eleven, Inc. のファスト・フード商品やプライベートブランド商品の導入推進によりシナジー発現の最大化及び早期化を図ります。さらに新たなサプライチェーンの構築による商品供給体制の強化も進めてまいります。併せて、このような食品事業の強化とともに、ガソリン事業への依存度の低減とEV化への対応強化を通じた脱炭素社会への適応を通じて、サステナブルな事業構造の確立と収益力の向上も推進いたします。今後も北米でのM&Aを含めた出店強化にも力を注ぎ、店舗展開における優位性の確保を図ってまいります。

さらに日米が連携し、7-Elevenグローバルブランド価値向上を図るために今般7-Eleven International LLCを設立しました。セブン・イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc. の連携による協創を強化し、既存ライセンシーとの連携強化、新規エリアへの出店促進、グローバル連携拡大をより一層推進してまいります。

② 国内コンビニエンスストア事業戦略 ～次の『便利』の扉を開く～

新型コロナウイルス感染症により顕著になった消費行動の変容により小商圈化が進み、個店ごとのお客様ニーズの違いが、より一層顕在化しました。セブン・イレブン・ジャパンでは全店一律ではなく、個店ごとのきめ細かな品揃えに対応すべく、グループのスケールメリットを活用した直輸入や生鮮食品を含めた共同調達、グループ共通インフラを活用したミールキット等の共同開発を拡大するとともに、イトーヨーカ堂をはじめとするスーパーストア事業が有する産地把握、商品調達、生産管理等の知見やサプライチェーンを活かした品揃えの拡大にも着手しております。また、品揃えの変化に応じた店舗レイアウトの革新も進めており、2020年度からはさらにお客様ニーズの変化に対応した新レイアウトの導入を推進しております。また、これに加え、セブン・イレブン・ジャパンでは商品開発の強化や店舗の生産性向上への支援、DXによるセブン・イレブンネットコンビニは新たに「7NOW」としてブランドを統合し、ラストワンマイルへの取り組みやCRM (顧客関係管理) による新たな顧客体験の創出などにも力を注いでまいります。

また、不採算店舗の構造改革及び出店の際の候補地選定の精緻化・効率化を進めるとともに、次世代型店舗の開発・テストにも積極的に取り組み、新たな成長軌道に向かう取り組みを加速してまいります。

③ グループ食品戦略 ～いま求められる『食』への挑戦～

国内では少子高齢化等による消費市場の縮小が指摘される中、家計支出における食品の構成は増加しております。当社グループは、質を重視した商品開発体制、味・鮮度など商品価値の最大化を図るサプライチェーンや物流体制など、これまでグループが進めてきたさまざまなインフラ整備やノウハウの積み重ねがあります。また、新たな世の中の変化、お客様ニーズ・購買行動の変化に対応するため2021年9月、当社に海外調達部を新設しました。

今後もグループ事業の共通基盤となっている「食品」において、革新性および認知度の高さ、お客様からのご支持等の点で競争力の源泉となっているPB商品「セブンプレミアム」をグループ一体となってさらに磨き込むとともに、セントラルキッチンやプロセスセンターなどの共通インフラを活用するとともに、当社グループのスケールメリットを活かした海外調達（直輸入）を促進するなど、高品質かつ効率の良い商品供給体制の実現を目指します。今後もさらにグループシナジーを活かした取り組みを進めることで、お客様の豊かな食生活に貢献してまいります。

④ 大型商業拠点戦略 ～豊かな『生活拠点』の創出～

当社は、現行の中期経営計画において、大型商業拠点戦略を「深化を目指す戦略」として位置付けていますが、各大型商業拠点について各地域のニーズに合わせた店づくりを通じ価値向上を図ってまいります。

イトーヨーカ堂では、構造改革店舗において商圈分析をあらためて行い、地域ニーズに合わせた品揃えへの見直しや、売場での生活シーン別の提案などにより一定の成果を上げております。さらに、ネットスーパーの大型センター化や、移動スーパー「とくし丸」との連携による移動販売も強化してまいります。不採算店の閉店や要員構成の適正化も含めた事業構造改革を2022年度までに完遂し、産地把握、商品調達、生産管理等の知見やサプライチェーンをグループの競争力・企業価値向上に活かすとともに、イトーヨーカ堂としての収益力も強化させるべく再成長戦略に集中してまいります。

なお、そごう・西武では、プロパティマネジメントの導入・深耕による店舗構造改革を進めており、また、プレミアムニーズに対応すべく外商の強化や商事事業等の非店舗事業の拡大を推進してきておりますが、厳しい経営環境が継続しており、後述の事業ポートフォリオの見直しの一環として、現在、ストラテジック・レビューを実施しております。

⑤ ラストワンマイル施策

新型コロナウイルス感染症により、お届け・移動販売のニーズが飛躍的に高まっています。当社グループは多様な業態を持つ優位性を最大限に活かし、地域インフラとしての移動販売から、大型センター化を進めるネットスーパーによる定時配送、新たに「7NOW」としてブランドを統合したセブン・イレブン・ジャパンのネットコンビニなどのオンデマンド配送まで幅広いお客様ニーズに対応すべく、商品開発・商品供給体制を整え取り組みを拡大してまいります。

⑥ DX・金融戦略 ～お客様接点の拡大とセキュリティ基盤の構築～

グループ共通の価値基盤であるお客様接点の強化のため、DXの推進を通じて新たな体験価値の創造を図っております。当社グループではDXの推進を、大きく分けて2つの方向でとらえています。第一は、デジタル技術の活用により仕事の生産性を高め、人でなくてはできない創造性の高い業務に人の力を集中することです。第二は、お客様にいままでにない利便さなど新しい体験価値をお届けすることです。この点では当社グループの共通IDである7iDを基軸としてお客様からご提供いただいたデータをCRM等に活かすことでお客様一人おひとりとの関係強化を進めるとともに、ラストワンマイル等のサービスの機能強化などに取り組んでおります。こうしたDXの推進に向け、2020年には「グループDX戦略本部」を立ち上げましたが、さらに2021年には「グループDX推進本部」「グループDXソリューション本部」に分割し、迅速かつ着実な施策の実行を図っております。

また、金融関連事業においては、上記により関係を強化したお客様との接点を通して、お客様の利便性に資する金融商品・サービスの開発を推進することで、小売・金融を横断したお客様への新たな価値の提供を目指しております。

さらに、強固なセキュリティを構築するために「情報セキュリティ基本方針」を改定し、各事業会社のセキュリティ環境の構築支援や統制評価などを実施しております。さらに情報管理委員会のもとグループ全体のセキュリティを強化するとともにデジタル技術の進化に合わせてつねに見直しを進め、グループ全体で安全・安心の確保と徹底を図ってまいります。

事業ポートフォリオの不断の見直し

「中期経営計画2021-2025」では事業ポートフォリオに関する考え方を明示し、グループ企業価値の最大化に向けて、これに沿った事業ポートフォリオの見直しと最適運営に向けたアクションの加速に努めています。事業ごとの効率性・成長性をふまえ、重点構造改革分野に位置づけられた事業に関しては、抜本的な事業構造改革の断行、投資規律の厳格化、グループシナジーでの利益底上げ等により、経営再建を図ることとし、その上で、グループ内で十分な価値向上に向けた施策を継続することが困難と判断される事業に関してはベストオーナーの検討を並行して進め、当社グループとして重点成長分野に経営資源をシフトするなど、事業ポートフォリオの不断の見直しを進めてまいります。

戦略を支える確かな経営基盤

① 持続可能な社会の実現に向けて

当社グループでは、これまでも社会課題解決と企業価値向上の両立を経営の基本におき、積極的に取り組んできました。2012年には「国連グローバル・コンパクト」に署名し、その10原則の実践に継続的に取り組んでおります。また、これまで当社グループの事業領域と特に親和性の高い社会課題を「5つの重点課題（マテリアリティ）」として特定しておりましたが、ステークホルダーとの対話を通して、2022年3月「7つの重点課題（マテリアリティ）」へと改定いたしました。SDGs（国連「持続可能な開発目標」）の17の目標と関連づけながら、課題解決に向けて取り組みを進めております。これらにより、本業を通じての社会課題及び重点課題を起点とした新たなビジネスモデルの創出に取り組んでいます。

「7つの重点課題（マテリアリティ）」

- ・お客様とのあらゆる接点を通じて、地域・コミュニティとともに住みやすい社会を実現する
- ・安全・安心で健康に配慮した商品・サービスを提供する
- ・地球環境に配慮し、脱炭素・循環経済・自然と共生する社会を実現する
- ・多様な人々が活躍できる社会を実現する
- ・グループ事業を担う人々の働きがい・働きやすさを向上する
- ・お客様との対話と協働を通じてエシカルな社会を実現する
- ・パートナーシップを通じて持続可能な社会を実現する

2019年5月に公表した環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」の達成に向け、CO₂排出量削減、プラスチック対策、食品ロス・食品リサイクル対策、持続可能な調達の4つのテーマで、お客様・地域社会・お取引先様等のステークホルダーとも連携しながら、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでおります。

グローバル展開の強化に合わせ2020年には、「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言が求める項目をホームページへ開示し、CO₂排出量削減目標の国際的認定「SBT」の認定に向けた登録も完了いたしました。また、セブン-イレブンESGグローバルフォーラムを開催し、世界のセブン-イレブンライセンシーとの共同によるCO₂の排出削減、プラスチック対策なども推進してまいります。

また、企業活動のグローバル化が進み、企業の人権への取り組みに対して、社会からの関心が高まっています。当社グループでは企業行動指針をベースに人権を守る活動を行ってまいりましたが、今般国際人権章典（世界人権宣言と国際人権規約）、労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関の宣言、国連グローバル・コンパクトの10原則、および「国連ビジネスと人権に関する指導原則」などをもとに、「セブン&アイグループ人権方針」を定めました。これからも従業員やサプライチェーン、地域社会に対する働きかけを行うなど、人権尊重の取り組みを一層強化してまいります。

② コーポレートガバナンスの更なる強化

当社グループでは、これまでも、コーポレートガバナンスについて、すべてのステークホルダーの皆様との対話に基づき、つねにその改善と拡充に努めてまいりました。2020年5月には従来の指名・報酬委員会を指名委員会と報酬委員会に分離し、それぞれの委員会は独立社外取締役を過半数としました。これは経営の透明性及び客観性の確保に向けた改善の一例です。今後も、紙媒体やWEB媒体など広範なツールを通じて情報開示の拡充を進め、対話がより一層実り豊かなものとなるよう努めてまいります。また、当社取締役会メンバーについては、2021年度よりスキル・マトリックスを活用し、当社グループの中長期的企業価値向上に関する取り組みを、より一層推進するために必要な知識・経験・能力および多様性を確保する観点から選定しております。

これらの取り組みに加えて、2030年のグループ像として世界トップクラスのグローバル流通グループを目指すにあたり、これにふさわしいガバナンス体制を構築すべく、今般、取締役会の多様性をさらに向上させるとともに、独立社外取締役を増員し、過半数とする体制に変更いたします。

今後も、グローバルマーケットにおける持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現すべく、適切な意思決定を行うとともに実効性の高い監督を実施し、取締役会としての役割・責務を適切に果たしてまいります。

また収益機会、投資機会ともグローバルに広がる中で、財務の基本方針に基づいて財務規律の一層の強化を図つ

ています。株主の皆様への還元につきましては、1株当たりの配当金を安定的・継続的に向上させることを基軸とし、フリーキャッシュ・フローの水準や株価等を勘案して、機動的な株主還元を検討してまいります。

③ 経営戦略と連動した人財政策

当社の成長力の源泉は人財です。とりわけ、DX及びグローバル戦略の推進や社会価値と企業価値の両立を追求するうえで、経営戦略と人財戦略は不可分であると考えております。当社では経営戦略の推進と一体となった人財戦略に取り組み、専門的な知見や技能を有する人財を社外から求めるだけでなく、グループ内でも積極的に育成してまいります。人財育成にあたっては、「人財とともに成長する企業」という考え方に立ち、2020年8月には人事教育機能を独立させた「人財共育部」を新設いたしました。

積極的に社員に成長機会を提供することで、自ら学び続け、つねにスキルアップを図り続ける人財の育成を図り、社員と会社の相互成長を目指してまいります。

また、働き方改革や生産性の向上を図ることで、誰もが働きやすい職場づくりを推進してまいります。2012年に発足した「ダイバーシティ推進プロジェクト」は、社会環境等の変化を踏まえて活動を革新し続けており、現在「ダイバーシティ&インクルージョン推進プロジェクト」として、働く人々の多様性や違いを認め合う環境づくりや柔軟な働き方を支援する体制を整えてまいりました。とりわけ、女性のお客様を多くお迎えする当社グループの主要事業の在り方を踏まえ、女性をはじめ多様な人財が活躍できる組織・企業文化の育成に注力してまいります。

さらに2021年には当社グループでは各社社長のもと「エンゲージメント向上委員会」を設置し、従業員エンゲージメント向上に向けた行動計画の策定とモニタリングを実施しております。従業員のエンゲージメントや貢献意欲が高まることで組織の活性化につながり、企業の競争力強化につながると考え、今後も活動を推進してまいります。

中長期的な企業価値向上による持続的成長に向け、今後とも当社グループでは、グループシナジーを強化して当社グループの強みを一層拡大し、すべてのステークホルダーの皆様にもさらなる価値提供と適正な利益還元を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,189,152	1,420,653
受取手形及び売掛金	318,142	365,746
営業貸付金	95,010	91,662
商品及び製品	158,867	246,571
仕掛品	80	51
原材料及び貯蔵品	2,378	2,193
前払費用	62,009	71,249
A T M仮払金	216,471	107,883
その他	315,465	306,593
貸倒引当金	△7,353	△7,829
流動資産合計	3,350,223	2,604,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	994,096	1,527,898
工具、器具及び備品(純額)	330,185	436,377
車両運搬具(純額)	17,647	19,506
土地	746,284	1,119,796
リース資産(純額)	7,789	7,240
使用権資産(純額)	—	10,801
建設仮勘定	110,019	110,725
有形固定資産合計	2,206,023	3,232,347
無形固定資産		
のれん	349,882	1,741,604
ソフトウエア	152,324	213,462
その他	143,666	184,935
無形固定資産合計	645,873	2,140,002
投資その他の資産		
投資有価証券	204,107	220,615
長期貸付金	14,194	14,633
長期差入保証金	339,405	330,285
建設協力立替金	203	542
退職給付に係る資産	79,888	86,217
繰延税金資産	44,352	43,539
その他	63,338	67,499
貸倒引当金	△3,364	△3,024
投資その他の資産合計	742,125	760,308
固定資産合計	3,594,022	6,132,658
繰延資産		
開業費	1,934	1,353
社債発行費	652	492
繰延資産合計	2,586	1,846
資産合計	6,946,832	8,739,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	385,289	483,908
短期借入金	619,953	140,146
1年内償還予定の社債	66,917	60,000
1年内返済予定の長期借入金	146,747	121,280
未払法人税等	21,283	22,716
未払費用	124,070	235,274
預り金	236,400	223,146
A T M仮受金	130,167	73,901
販売促進引当金	19,859	17,649
賞与引当金	14,853	13,937
役員賞与引当金	360	349
商品券回収損引当金	933	602
返品調整引当金	27	34
銀行業における預金	741,422	787,879
その他	274,145	299,898
流動負債合計	2,782,433	2,480,725
固定負債		
社債	565,000	1,582,906
長期借入金	362,592	994,399
繰延税金負債	78,879	109,825
役員退職慰労引当金	774	569
株式給付引当金	4,008	4,272
退職給付に係る負債	9,309	12,702
長期預り金	50,783	51,422
資産除去債務	99,072	130,456
その他	162,644	224,265
固定負債合計	1,333,063	3,110,820
負債合計	4,115,497	5,591,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	409,069	408,645
利益剰余金	2,198,805	2,319,155
自己株式	△10,851	△10,282
株主資本合計	2,647,023	2,767,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,729	37,696
繰延ヘッジ損益	1,580	4,270
為替換算調整勘定	△30,835	157,570
退職給付に係る調整累計額	15,427	13,901
その他の包括利益累計額合計	21,902	213,438
新株予約権	56	56
非支配株主持分	162,352	166,719
純資産合計	2,831,335	3,147,732
負債純資産合計	6,946,832	8,739,279

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業収益	5,766,718	8,749,752
売上高	4,518,821	7,429,576
売上原価	3,480,025	6,017,372
売上総利益	1,038,796	1,412,203
営業収入	1,247,896	1,320,175
営業総利益	2,286,692	2,732,379
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	112,921	123,214
従業員給与・賞与	450,665	564,770
賞与引当金繰入額	14,796	13,861
退職給付費用	10,541	14,045
法定福利及び厚生費	61,137	75,217
地代家賃	376,771	396,241
減価償却費	220,434	279,082
水道光熱費	104,457	121,954
店舗管理・修繕費	73,778	92,481
その他	494,856	663,854
販売費及び一般管理費合計	1,920,363	2,344,726
営業利益	366,329	387,653
営業外収益		
受取利息	2,991	3,220
受取配当金	1,013	1,093
持分法による投資利益	—	2,643
受取保険金	790	1,389
電子マネー退職益	1,179	1,205
その他	4,163	3,184
営業外収益合計	10,138	12,736
営業外費用		
支払利息	9,479	12,101
社債利息	1,105	17,248
持分法による投資損失	885	—
コミットメントフィー	1,508	3,534
その他	6,124	8,934
営業外費用合計	19,104	41,818
経常利益	357,364	358,571
特別利益		
固定資産売却益	3,010	6,372
事業構造改革に伴う固定資産売却益	1,106	2,554
助成金収入	4,108	7,648
災害関連受取保険金	956	—
投資有価証券売却益	252	3,222
その他	999	2,213
特別利益合計	10,433	22,011
特別損失		
固定資産廃棄損	12,180	13,666
減損損失	31,604	26,410
新型コロナウイルス感染症による損失	40,534	10,380
事業構造改革費用	10,213	4,163
その他	14,489	14,107
特別損失合計	109,022	68,728
税金等調整前当期純利益	258,776	311,854
法人税、住民税及び事業税	46,369	66,886
法人税等調整額	18,069	21,727
法人税等合計	64,439	88,613
当期純利益	194,337	223,241
非支配株主に帰属する当期純利益	15,074	12,466
親会社株主に帰属する当期純利益	179,262	210,774

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	194,337	223,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,627	2,073
繰延ヘッジ損益	1,857	2,689
為替換算調整勘定	△48,474	189,239
退職給付に係る調整額	11,976	△1,515
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	156
その他の包括利益合計	△25,021	192,642
包括利益	169,315	415,883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	154,439	402,228
非支配株主に係る包括利益	14,876	13,655

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	409,262	2,106,920	△11,313	2,554,869
当期変動額					
剰余金の配当			△87,134		△87,134
親会社株主に帰属する当期純利益			179,262		179,262
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		472	472
その他		△193	△242	2	△433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△193	91,885	462	92,154
当期末残高	50,000	409,069	2,198,805	△10,851	2,647,023

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,953	△277	17,515	3,533	46,725	331	155,295	2,757,222
当期変動額								
剰余金の配当								△87,134
親会社株主に帰属する当期純利益								179,262
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								472
その他								△433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,776	1,858	△48,350	11,893	△24,823	△274	7,056	△18,041
当期変動額合計	9,776	1,858	△48,350	11,893	△24,823	△274	7,056	74,112
当期末残高	35,729	1,580	△30,835	15,427	21,902	56	162,352	2,831,335

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	409,069	2,198,805	△10,851	2,647,023
在外子会社の国際会計基準適用に伴う増減			△2,847		△2,847
在外子会社の国際会計基準適用に伴う増減を反映した当期首残高	50,000	409,069	2,195,957	△10,851	2,644,175
当期変動額					
剰余金の配当			△87,576		△87,576
親会社株主に帰属する当期純利益			210,774		210,774
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		0		591	592
その他		△424		△0	△425
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△424	123,197	568	123,342
当期末残高	50,000	408,645	2,319,155	△10,282	2,767,517

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	35,729	1,580	△30,835	15,427	21,902	56	162,352	2,831,335
在外子会社の国際会計基準適用に伴う増減	82				82			△2,765
在外子会社の国際会計基準適用に伴う増減を反映した当期首残高	35,811	1,580	△30,835	15,427	21,984	56	162,352	2,828,569
当期変動額								
剰余金の配当								△87,576
親会社株主に帰属する当期純利益								210,774
自己株式の取得								△22
自己株式の処分								592
その他								△425
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,884	2,689	188,405	△1,525	191,454	—	4,366	195,820
当期変動額合計	1,884	2,689	188,405	△1,525	191,454	—	4,366	319,163
当期末残高	37,696	4,270	157,570	13,901	213,438	56	166,719	3,147,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	258,776	311,854
減価償却費	235,504	292,561
減損損失	35,484	27,775
のれん償却額	25,040	71,276
賞与引当金の増減額 (△は減少)	654	△956
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6,280	△8,514
受取利息及び受取配当金	△4,004	△4,313
支払利息及び社債利息	10,585	29,349
持分法による投資損益 (△は益)	885	△2,643
受取保険金	△790	△1,389
災害関連受取保険金	△956	—
固定資産売却益	△4,116	△8,927
助成金収入	△4,094	△7,648
固定資産廃棄損	12,193	13,667
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,211
売上債権の増減額 (△は増加)	31,472	△9,227
営業貸付金の増減額 (△は増加)	7,713	3,348
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,844	△26,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,610	3,015
預り金の増減額 (△は減少)	7,854	△13,396
銀行業における社債の純増減 (△は減少)	△20,000	—
銀行業における預金の純増減 (△は減少)	86,386	46,456
A T M未決済資金の純増減 (△は増加)	△7,475	52,386
その他	△18,225	12,713
小計	638,840	777,967
利息及び配当金の受取額	2,201	4,505
利息の支払額	△10,129	△20,781
金利スワップ解約による収入	—	5,993
保険金の受取額	790	1,389
災害関連受取保険金の受取額	956	—
助成金の受取額	4,092	7,647
法人税等の支払額	△102,693	△67,411
法人税等の還付額	5,935	27,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,995	736,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△297,859	△337,505
有形固定資産の売却による収入	13,442	147,745
無形固定資産の取得による支出	△51,972	△86,926
投資有価証券の取得による支出	△22,239	△25,519
投資有価証券の売却による収入	14,690	106,380
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△41,973	△2,295,563
差入保証金の差入による支出	△9,938	△12,357
差入保証金の回収による収入	26,971	24,536
預り保証金の受入による収入	2,428	4,002
預り保証金の返還による支出	△2,963	△2,841
事業取得による支出	△11,447	△11,661
定期預金の預入による支出	△4,081	△3,996
定期預金の払戻による収入	1,963	4,083
その他	△11,146	△15,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△394,127	△2,505,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	490,506	△479,923
長期借入れによる収入	125,793	832,298
長期借入金の返済による支出	△93,579	△261,954
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	263,118	81,872
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△263,118	△81,872
社債の発行による収入	349,307	1,192,710
社債の償還による支出	△60,000	△231,768
非支配株主からの払込みによる収入	183	337
自己株式の取得による支出	△12	△22
配当金の支払額	△87,081	△87,490
非支配株主への配当金の支払額	△7,482	△7,348
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△770	△1,821
その他	△26,321	△17,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	690,542	937,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,430	63,065
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	828,980	△768,946
現金及び現金同等物の期首残高	1,354,856	2,183,837
現金及び現金同等物の期末残高	2,183,837	1,414,890

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 173社

主要な連結子会社の名称

株式会社セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc.、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社ヨークベニマル、株式会社そごう・西武、株式会社セブン銀行、株式会社セブン・フィナンシャルサービス

当連結会計年度において、当社の連結子会社である7-Eleven, Inc.の完全子会社として設立されたSEI Speedway Holdings, LLCは、米国Marathon Petroleum CorporationからSpeedway LLC他20社の株式その他持分を取得いたしました。また、全世界におけるセブン-イレブンブランドの成長と既存の海外ライセンスへの価値とサポートの提供を目的として7-Eleven International LLCを設立したこと等により4社を連結子会社としております。

これらに伴い、新たに26社を連結の範囲に含めております。

株式会社そごう・西武が株式会社セブン&アイ・アセットマネジメントを吸収合併したことにより1社を連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社の数 24社

主要な会社等の名称

プライムデリカ株式会社、ぴあ株式会社

当連結会計年度において、米国Marathon Petroleum Corporationから株式その他持分を取得したことに伴い2社を持分法適用会社としております。また、BALS INTERNATIONAL LIMITED他2社の株式を譲渡したことにより、3社を持分法適用会社から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

- ① 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
- ② 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の一部を消去しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表作成にあたり、12月31日決算日の連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3月31日が決算日の株式会社セブン銀行等は、連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他の有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

- ③ たな卸資産
 - a 商品
 - 国内連結子会社は主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は主として先入先出法（ガソリンは総平均法）を、また、一部の国内連結子会社は先入先出法を採用しております。
 - b 貯蔵品
 - 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法によっております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
 - ① 開業費
 - 5年間（定額）で償却しております。
 - ② 社債発行費
 - 社債の償還期間にわたり定額法で償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 販売促進引当金
 - 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。
 - ③ 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。
 - ④ 役員賞与引当金
 - 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。
 - ⑤ 商品券回収損引当金
 - 一部の連結子会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。
 - ⑥ 返品調整引当金
 - 当連結会計年度末に予想される将来の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。
 - ⑦ 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。
 - なお、当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労引当金制度を廃止し、一部の連結子会社は退任時に支給することとしております。
 - ⑧ 株式給付引当金
 - 当社及び一部の連結子会社において、取締役及び執行役員への株式給付に備えるため、当連結会計年度末に株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により費用処理しております。
- (6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理に、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップは一体処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- a ヘッジ手段……為替予約等取引
 ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
- b ヘッジ手段……金利スワップ
 ヘッジ対象……借入金、社債
- c ヘッジ手段……金利通貨スワップ
 ヘッジ対象……外貨建借入金
- ③ ヘッジ方針
 金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、又は、将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。特例処理によっている金利スワップおよび一体処理によっている金利通貨スワップは、有効性の判定を省略しております。
- (8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項
 のれん及び2011年2月28日以前に発生した負ののれんについて、主として20年間で均等償却しております。また、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。
 2011年3月1日以降に発生した負ののれんについては、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理をしております。
 なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても、上記と同様の方法を採用しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 国内及び海外コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理
 株式会社セブン・イレブン・ジャパン及び米国連結子会社の7-Eleven, Inc. は、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。
- ② 消費税等の会計処理方法
 当社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。
- ③ 連結納税制度の適用
 当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

④ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、営業外収益の「その他」に表示していた4,954百万円は、「受取保険金」790百万円、「その他」4,163百万円として組み替えております。

前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、営業外費用の「その他」に表示していた7,633百万円は、「コミットメントフィー」1,508百万円、「その他」6,124百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、特別利益に表示しておりました「受取保険金」は、より実態に即した明瞭な表示とするため、当連結会計年度において「災害関連受取保険金」に変更しております。

前連結会計年度において、特別利益に表示しておりました「雇用調整助成金」は、当連結会計年度において重要性が増した「新型コロナウイルス感染拡大防止協力金」と合わせて表示するため、「助成金収入」に変更しております。また、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、特別利益の「その他」に表示していた1,265百万円は、「投資有価証券売却益」252百万円、「助成金収入」へ13百万円、「その他」999百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結損益計算書の表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「受取保険金」及び「雇用調整助成金収入」は、「災害関連受取保険金」及び「助成金収入」に変更しております。それに伴い、小計以下の該当科目の受取額も上記に合わせて変更しております。

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、「受取保険金」及び「保険金の受取額」は、重要性が増したため、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」△790百万円、「保険金の受取額」790百万円を独立掲記するとともに、「小計」639,630百万円を638,840百万円と変更しております。

(8) 追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社及び一部の連結子会社は、当社及び一部の連結子会社の取締役（非業務執行取締役及び海外居住者を除く。以下同じ。）に対して、中長期的な企業価値向上への意欲を高め、株主と利害共有を図ることを主たる目的とし、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社及び一部の連結子会社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に對して、当社及び一部の連結子会社が定める株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は3,187百万円、株式数は834千株であります。

(執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社及び一部の連結子会社は、当社及び一部の連結子会社の執行役員（海外居住者を除く。以下同じ。）に対して、中長期的な企業価値向上への意欲を高め、株主と利害共有を図ることを主たる目的とし、株式付与ESOP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社及び一部の連結子会社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、執行役員に對して、当社及び一部の連結子会社が定める株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、執行役員が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として執行役員の退職時とします。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は2,436百万円、株式数は635千株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が当連結会計年度以後においても一定期間は残るとの仮定を減損損失の判定に用いるなど、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

(9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
	2,024,326百万円	2,249,245百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
建物及び構築物	489百万円	463百万円
土地	1,258	1,258
投資有価証券	68,087	79,715
長期差入保証金	2,662	1,162
計	72,497	82,599

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
長期借入金（1年以内返済予定額を含む）	13,420百万円	9,717百万円

(2) 為替決済取引に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
投資有価証券	2,529百万円	2,516百万円
長期差入保証金	800	1,700
計	3,329	4,216

(3) 宅地建物取引業に伴う供託

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
長期差入保証金	55百万円	55百万円

(4) 資金決済に関する法律等に基づく担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
長期差入保証金	304百万円	292百万円

3 偶発債務

連結子会社の従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
従業員	57百万円	42百万円

4 貸出コミットメント

一部の金融関連子会社においては、キャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
貸出コミットメント総額	790,424百万円	832,746百万円
貸出実行残高	44,002	42,048
差引額	746,421	790,697

なお、上記差引額の多くは、融資実行されずに終了されるものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、融資の中止又は利用限度額の減額をすることができます。

5 その他

株式会社セブン銀行の所有する国債等について

当社の連結子会社である株式会社セブン銀行は、為替決済取引や日本銀行当座貸越取引の担保目的で国債等を所有しております。これらの国債等（償還期間が1年内のものを含む）は、実質的に拘束性があるため連結貸借対照表上では、投資有価証券に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 営業収入に含まれる株式会社セブン・イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc. の加盟店からの収入は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	762,514百万円	765,199百万円
7-Eleven, Inc.	245,210	294,374
計	1,007,725	1,059,574

上記収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	4,781,626百万円	4,853,881百万円
7-Eleven, Inc.	1,505,369	1,695,895
計	6,286,995	6,549,776

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
建物及び構築物	1,194百万円	2,200百万円
土地	2,286	6,497
その他	635	229
計	4,116	8,927

(注) 前連結会計年度においては、土地1,106百万円が「事業構造改革に伴う固定資産売却益」に含まれております。当連結会計年度においては、建物及び構築物108百万円、土地2,440百万円及びその他5百万円が「事業構造改革に伴う固定資産売却益」に含まれております。

- 3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
建物及び構築物	3,710百万円	4,264百万円
工具、器具及び備品	3,309	3,490
その他	5,172	5,911
計	12,193	13,667

(注) 前連結会計年度においては、その他12百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。当連結会計年度においては、建物及び構築物0百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

用途	種類	場所		金額 (百万円)	
店舗	土地及び 建物等	東京都	(国内コンビニエンスストア)	84店舗	34,105
			(専門店)	22店舗	
			(スーパーストア)	2店舗	
			(その他)	2店舗	
		愛知県	(国内コンビニエンスストア)	44店舗	
(専門店)	4店舗				
神奈川県	(国内コンビニエンスストア)	35店舗	11店舗		
	(専門店)	11店舗			
(その他)	1店舗	175店舗			
米国他	(海外コンビニエンスストア)				
その他	ソフトウ ェア等	東京都、京都府、長野県他		1,378	
合計				35,484	

(注) 連結損益計算書においては、店舗3,879百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

用途	種類	場所		金額 (百万円)	
店舗	土地及び 建物等	東京都	(国内コンビニエンスストア)	94店舗	25,070
			(専門店)	49店舗	
			(スーパーストア)	2店舗	
			(その他)	1店舗	
		愛知県	(国内コンビニエンスストア)	98店舗	
(専門店)	9店舗	93店舗			
大阪府	(国内コンビニエンスストア)				
(専門店)	4店舗	150店舗			
(その他)	1店舗				
米国他	(海外コンビニエンスストア)				
その他	ソフトウ ェア等	東京都、福島県、長野県他		2,705	
合計				27,775	

(注) 連結損益計算書においては、店舗1,365百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

	店舗 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	27,335	470	27,805
工具、器具及び備品	3,732	87	3,820
土地	1,585	2	1,587
ソフトウェア	461	632	1,094
その他	990	186	1,176
合計	34,105	1,378	35,484

(注) 連結損益計算書においては、建物及び構築物3,497百万円、工具、器具及び備品23百万円、土地330百万円及びその他28百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

	店舗 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	20,055	474	20,530
工具、器具及び備品	2,455	32	2,487
土地	1,669	165	1,834
ソフトウェア	5	1,829	1,834
その他	884	204	1,088
合計	25,070	2,705	27,775

(注) 連結損益計算書においては、建物及び構築物1,291百万円、工具、器具及び備品2百万円及びその他71百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%～9.4%（前連結会計年度は3.3%～6.0%）で割り引いて算定しております。

5 助成金収入

助成金収入の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
新型コロナウイルス感染拡大防止協力金	13百万円	5,741百万円
雇用調整助成金	4,094	1,907
計	4,108	7,648

6 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症による損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
休業期間等に発生した固定費 (人件費・地代家賃等)	24,066百万円	8,625百万円
加盟店への特別感謝金等	5,193	1,492
感染拡大対策費用	7,571	—
その他	3,702	262
計	40,534	10,380

(注) なお、上記の他に7-Eleven, Inc. 等についても加盟店への支援を行っておりますが、米国会計基準等に基づき、営業収入に含まれる加盟店からの収入を前連結会計年度において11,322百万円減額しております。また、前連結会計年度における感染拡大対策費用については、臨時的な費用であるため特別損失として計上してはおりますが、当連結会計年度は経常的な経営活動に伴う費用の範囲と考へ、販売費及び一般管理費として計上しております。

7 事業構造改革費用

事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
減損損失	3,879百万円	1,365百万円
転進支援金	2,765	247
店舗閉鎖損失	1,388	—
固定資産売却損	30	—
その他	2,149	2,550
計	10,213	4,163

(注) 別途、特別利益として「事業構造改革に伴う固定資産売却益」を前連結会計年度において1,106百万円、当連結会計年度において2,554百万円計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,555百万円	3,211百万円
組替調整額	△567	△406
税効果調整前	13,988	2,805
税効果額	△4,360	△731
その他有価証券評価差額金	9,627	2,073
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,476	3,595
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,476	3,595
税効果額	△618	△905
繰延ヘッジ損益	1,857	2,689
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△48,474	189,239
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	18,558	1,391
組替調整額	△1,582	△3,605
税効果調整前	16,976	△2,213
税効果額	△5,000	698
退職給付に係る調整額	11,976	△1,515
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△8	156
その他の包括利益合計	△25,021	192,642

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	886,441	—	—	886,441
自己株式				
普通株式	3,596	3	124	3,475

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少124千株は、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式交付による減少123千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。
 3. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式1,624千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	56
合計		—	—	—	—	—	56

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	45,115	51円00銭	2020年2月29日	2020年5月29日
2020年10月8日 取締役会	普通株式	42,019	47円50銭	2020年8月31日	2020年11月13日

- (注) 1. 2020年5月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金89百万円が含まれております。
 2. 2020年10月8日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金77百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,115	51円00銭	2021年2月28日	2021年5月28日

- (注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金82百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	886,441	—	—	886,441
自己株式				
普通株式	3,475	4	154	3,325

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少154千株は、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式交付による減少154千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。
 3. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式1,469千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	56
	合計	—	—	—	—	—	56

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	45,115	51円00銭	2021年2月28日	2021年5月28日
2021年10月7日 取締役会	普通株式	42,461	48円00銭	2021年8月31日	2021年11月15日

- (注) 1. 2021年5月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金82百万円が含まれております。
 2. 2021年10月7日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金70百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,999	52円00銭	2022年2月28日	2022年5月27日

- (注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金76百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金	2,189,152百万円	1,420,653百万円
拘束性現金	7,112	8,049
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△12,427	△13,812
現金及び現金同等物	2,183,837	1,414,890

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

Brown-Thompson General Partnership及び7-Eleven, L. L. C.

流動資産	4,097百万円
固定資産	17,250
のれん	28,472
流動負債	△3,675
固定負債	△2,892
当該株式の取得価額	43,252
当該会社の現金及び現金同等物	△1,278
差引: 当該会社取得のための支出	41,973

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

Speedway LLC他

流動資産	108,625百万円
固定資産	1,074,482
のれん	1,348,179
流動負債	△159,410
固定負債	△54,754
当該株式の取得価額	2,317,122
取得価額に含まれる未払額	△3,846
当該会社の現金及び現金同等物	△17,712
差引: 当該会社取得のための支出	2,295,563

- 3 重要な非資金取引の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額	11,625百万円	6,799百万円
連結貸借対照表に計上した資産除去債務の額	13,352	12,622

4 事業取得による支出の主な内容

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

海外連結子会社である7-Eleven, Inc. が取得した資産等に対する支出の内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産	324百万円
のれん	8,962
その他	2,160
小計	11,447
有形固定資産	3,580
計	15,027

なお、上記のうち、有形固定資産3,580百万円については、有形固定資産の取得による支出に含めて表示しております。

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

海外連結子会社である7-Eleven, Inc. が取得した資産等に対する支出の内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産	468百万円
のれん	10,891
その他	301
小計	11,661
有形固定資産	5,348
計	17,010

なお、上記のうち、有形固定資産5,348百万円については、有形固定資産の取得による支出に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、以下のように報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

当社グループでは持株会社体制の下、提供する商品とサービス及び販売形態により各事業会社を分類し、「国内コンビニエンスストア事業」、「海外コンビニエンスストア事業」、「スーパーストア事業」、「百貨店・専門店事業」、「金融関連事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「国内コンビニエンスストア事業」は、株式会社セブン-イレブン・ジャパンを中心とした、直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っております。「海外コンビニエンスストア事業」は、7-Eleven, Inc. を中心とした直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っております。「スーパーストア事業」は、食料品や日用品等の日常生活に必要なものを総合的に提供する小売事業を行っております。「百貨店・専門店事業」は、大規模な店舗における多種多様な高額商品・サービスの集約・提供及び専門性が高く特徴ある商品・サービスの提供を行う事業を行っております。「金融関連事業」は、銀行業、クレジットカード事業、リース事業等を行っております。「その他の事業」は、不動産事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値、負債は有利子負債の残高であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						計	調整額	連結財務諸表計上額
	国内コンビニエンスストア事業	海外コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店・専門店事業	金融関連事業	その他の事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	857,222	2,251,627	1,802,625	681,919	167,259	5,976	5,766,631	86	5,766,718
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,553	1,727	8,258	2,740	31,668	11,346	57,296	△57,296	—
計	858,776	2,253,355	1,810,884	684,660	198,927	17,323	5,823,927	△57,209	5,766,718
セグメント利益又は損失(△)	233,700	98,664	29,681	△17,444	48,077	△570	392,109	△25,779	366,329
セグメント資産	1,227,004	2,309,842	964,187	566,491	1,788,607	34,701	6,890,836	55,996	6,946,832
セグメント負債(有利子負債)	—	281,974	—	187,191	283,127	—	752,293	1,008,917	1,761,210
その他の項目									
減価償却費	78,430	82,725	26,929	14,598	28,766	1,016	232,466	3,038	235,504
のれん償却額	—	21,119	3,098	462	359	—	25,040	—	25,040
持分法適用会社への投資額	8,881	5,463	6,694	13,038	1,685	4,481	40,245	—	40,245
減損損失	8,859	5,911	11,589	7,585	1	1,529	35,477	7	35,484
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	121,686	145,951	46,625	25,090	35,606	967	375,927	△12,030	363,897

(注) 1. セグメント利益の調整額△25,779百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額55,996百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

3. セグメント負債の調整額1,008,917百万円は、全社負債であり、当社の社債等であります。なお、各報告セグメントの残高は、内部取引消去後の金額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 連結損益計算書においては、上記減損損失の内、3,879百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内コンビニ エンスストア事業	海外コンビニ エンスストア事業	スーパー ストア事業	百貨店・ 専門店事業	金融関連 事業	その他の 事業			
営業収益									
外部顧客への 営業収益	871,294	5,191,910	1,804,516	709,472	165,361	7,072	8,749,628	123	8,749,752
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	1,944	2,417	6,212	2,810	29,037	13,268	55,690	△55,690	—
計	873,239	5,194,327	1,810,728	712,282	194,399	20,340	8,805,319	△55,567	8,749,752
セグメント利益又は 損失 (△)	223,396	159,866	18,791	△8,153	37,549	△115	431,334	△43,681	387,653
セグメント資産	1,182,328	4,126,637	972,803	531,990	1,711,943	36,070	8,561,773	177,506	8,739,279
セグメント負債 (有利子負債)	—	1,500,345	—	169,806	287,607	—	1,957,759	940,974	2,898,733
その他の項目									
減価償却費	80,781	127,193	28,600	14,460	31,783	877	283,696	8,865	292,561
のれん償却額	—	67,355	3,098	462	359	—	71,276	—	71,276
持分法適用会社へ の投資額	9,497	5,771	7,178	10,867	1,378	3,937	38,629	—	38,629
減損損失	9,944	2,359	6,359	7,882	761	67	27,374	400	27,775
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	91,785	178,432	60,747	13,848	34,046	2,322	381,182	44,438	425,621

- (注) 1. セグメント利益の調整額△43,681百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
2. セグメント資産の調整額177,506百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。
3. セグメント負債の調整額940,974百万円は、全社負債であり、当社の社債等であります。なお、各報告セグメントの残高は、内部取引消去後の金額であります。
4. 減価償却費の調整額8,865百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44,438百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る増加額であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
7. 連結損益計算書においては、上記減損損失の内、1,365百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

(参考情報)

所在地別の営業収益及び営業利益は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,434,175	2,231,893	100,649	5,766,718	—	5,766,718
所在地間の内部営業収益 又は振替高	971	340	58	1,371	△1,371	—
計	3,435,146	2,232,234	100,707	5,768,089	△1,371	5,766,718
営業利益又は損失(△)	266,096	99,582	805	366,484	△154	366,329

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国等であります。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,467,722	5,169,616	112,413	8,749,752	—	8,749,752
所在地間の内部営業収益 又は振替高	1,118	436	87	1,642	△1,642	—
計	3,468,840	5,170,053	112,500	8,751,394	△1,642	8,749,752
営業利益又は損失(△)	227,174	159,507	1,029	387,711	△58	387,653

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	北米 (うち米国)	その他の地域	計
3,434,175	2,231,893 (2,011,844)	100,649	5,766,718

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米 (うち米国)	その他の地域	計
1,439,654	762,571 (704,752)	3,798	2,206,023

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	北米 (うち米国)	その他の地域	計
3,467,722	5,169,616 (4,893,774)	112,413	8,749,752

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米 (うち米国)	その他の地域	計
1,457,749	1,755,359 (1,692,085)	19,238	3,232,347

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	国内コンビニ エンスストア 事業	海外コンビニ エンスストア 事業	スーパー ストア事業	百貨店・ 専門店事業	金融関連 事業	その他の 事業			
(のれん)									
当期償却額	—	21,119	3,098	462	359	—	25,040	—	25,040
当期末残高	2,498	323,804	17,135	2,876	3,621	—	349,937	—	349,937
(負ののれん)									
当期償却額	—	—	23	4	—	—	27	—	27
当期末残高	—	—	46	8	—	—	55	—	55

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	国内コンビニ エンスストア 事業	海外コンビニ エンスストア 事業	スーパー ストア事業	百貨店・ 専門店事業	金融関連 事業	その他の 事業			
(のれん)									
当期償却額	—	67,355	3,098	462	359	—	71,276	—	71,276
当期末残高	2,229	1,719,693	14,032	2,413	3,262	—	1,741,632	—	1,741,632
(負ののれん)									
当期償却額	—	—	23	4	—	—	27	—	27
当期末残高	—	—	23	4	—	—	27	—	27

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

取得による企業結合

当社の連結子会社である7-Eleven, Inc. は、米国Marathon Petroleum Corporation (以下、「MPC社」といいます。)との間で、同社が主にSpeedwayブランドにて運営するコンビニエンスストア事業及び燃料小売事業(但し、MPC社の小売部門のうちダイレクト・ディーラーに対する燃料小売事業等を除きます。)を運営する複数の会社の株式その他の持分を取得する契約(以下、「本件取引契約」といい、当該取得を「本件取引」といいます。)を、2020年8月3日付で締結し、7-Eleven, Inc. の完全子会社として設立されたSEI Speedway Holdings, LLCを通じて2021年5月14日付で、当該取得の手続きを完了いたしました。同時に、取得した店舗への今後15年間におけるガソリン供給契約を同社と締結いたしました。

本件取引の取得対象事業は複数社から構成されますが、「(1)被取得企業の名称及びその事業の内容」及び「(6)取得した議決権比率」については、代表的な企業1社についてのみ記載いたします。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Speedway LLC

事業の内容 コンビニエンスストア事業及び燃料小売事業の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、堅調な経済成長が予想される北米市場での7-Eleven, Inc. を中心とするコンビニエンスストア事業をグループ全体の重要な成長ドライバーと位置付けており、これまでも買収の効果的活用、店舗網の拡大、サプライチェーンの最適化などを積極的に進めてきました。

今般、本件取引を実施したことにより、以下の目的を達成することを企図しています。

①店舗ネットワークの戦略的拡充

当社は、北米市場において、これまで培った強力な7-ElevenブランドとSpeedwayの盤石なブランドが組み合わさることで、スケールメリットが加わり、さらに、7-Eleven, Inc. が培ってきた商品力や事業の運営ノウハウを活かして商品販売の増加・商品荒利の改善を図りながら、コスト低減や顧客基盤の強化が可能になり、新たなイノベーションを生み、より大きな企業価値の向上が実現できると見込んでおります。

②財務上の効果

当社は、本件取引による統合効果を発揮すること及び米国における税制優遇措置による節税メリットを見込んでおります。

③ESG分野におけるリーダーシップ

7-Eleven, Inc. を含む当社グループは、日本を代表するグローバルリテイラーとして、2019年5月に環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』を公表し、『CO₂排出量削減』『プラスチック対策』『食品ロス・食品リサイクル対策』『持続可能な調達』の4つのテーマにおいて、具体的な目標値を設定しています。ESG分野においても、世界の小売業界を牽引するリーダーとして、本件取引以降もこのコミットメントを維持していくことはもちろん、拡大したネットワークとプレゼンスを梃子に、北米市場におけるESG分野の取組をより一層加速していきます。

7-Eleven, Inc. では、本件取引を契機に、新たに傘下入りした店舗も含め、CO₂排出量の削減、環境配慮型パッケージ及び持続可能な食品供給の活用、プラスチック対策の推進について、2027年までの新たな達成目標を設定し、長期的な企業価値を高めていくことを目指します。

(3) 企業結合日

2021年5月14日

(4) 企業結合の法的形式

株式その他の持分の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が現金を対価として株式その他の持分を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年5月14日から2021年12月31日

- 3 取得した事業の取得原価及び対価の種類毎の内訳
 取得の対価 現金 21,083,918千USドル (2,332,513百万円)
 取得原価 21,083,918千USドル (2,332,513百万円)
- 4 主要な取得関連費用の内訳及び金額
 財務及び法務調査に対する報酬 134,084千USドル (14,833百万円)
- 5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 (1) 発生したのれん
 12,267,329千USドル (1,357,134百万円)
 なお、上記の金額は、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定並びに時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。
- (2) 発生原因
 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
- (3) 償却方法及び償却期間
 20年間で均等償却
- 6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 流動資産 988,406千USドル (109,347百万円)
 固定資産 9,776,912千USドル (1,081,619百万円)
 資産合計 10,765,319千USドル (1,190,967百万円)
 流動負債 1,450,507千USドル (160,469百万円)
 固定負債 498,223千USドル (55,118百万円)
 負債合計 1,948,730千USドル (215,588百万円)

(注) 項番3～6の円貨額は2021年5月13日レート(1USドル=110.63円)にて換算しております。

- 7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	8,420百万USドル (925,358百万円)
営業利益	183百万USドル (20,111百万円)
経常利益	177百万USドル (19,452百万円)
税金等調整前当期純利益	177百万USドル (19,452百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	132百万USドル (14,552百万円)
1株当たり当期純利益	0.15USドル (16.49円)

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該概算額には、企業結合時に認識されたのれん等が当連結会計年度の開始の日に発生したものと仮定して、のれん等償却の調整が含まれております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(注) 項番7の円貨額は期中平均レート(1USドル=109.90円)にて換算しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	3,022.68円	3,375.50円
1株当たり当期純利益金額	203.03円	238.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	203.02円	238.68円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	179,262	210,774
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	179,262	210,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	882,927	883,065
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた 親会社株主に帰属する当期純利益調整額の内訳(百万円)		
非支配株主に帰属する当期純利益	4	—
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	4	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳(千株)		
新株予約権	14	14
普通株式増加数(千株)	14	14

当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度1,664千株、当連結会計年度1,522千株であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,831,335	3,147,732
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	162,409	166,776
(うち新株予約権(百万円))	(56)	(56)
(うち非支配株主持分(百万円))	(162,352)	(166,719)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,668,925	2,980,956
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	882,966	883,116

当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期末株式総数は、前連結会計年度1,624千株、当連結会計年度1,469千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	625	811
前払費用	1,017	1,018
未収入金	31,353	37,057
未収還付法人税等	6,564	—
関係会社預け金	3,504	5,761
その他	1,172	1,435
流動資産合計	44,237	46,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,592	2,553
器具備品及び運搬具	216	2,310
土地	2,712	2,712
リース資産	370	219
建設仮勘定	1,385	5,230
有形固定資産合計	7,278	13,026
無形固定資産		
ソフトウェア	8,268	21,831
ソフトウェア仮勘定	21,859	22,457
リース資産	10,180	24,892
その他	2	5
無形固定資産合計	40,310	69,186
投資その他の資産		
投資有価証券	36,326	37,329
関係会社株式	2,382,108	2,373,222
前払年金費用	1,362	1,685
長期差入保証金	3,868	3,943
関係会社長期預け金	10,000	10,000
その他	3,190	6,109
投資その他の資産合計	2,436,857	2,432,290
固定資産合計	2,484,446	2,514,503
繰延資産		
社債発行費	652	492
繰延資産合計	652	492
資産合計	2,529,336	2,561,080

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	66,917	60,000
短期借入金	482,000	—
関係会社短期借入金	32,006	106,505
1年内返済予定の長期借入金	—	41,000
リース債務	3,732	6,140
未払金	16,571	11,742
未払費用	712	934
未払法人税等	1,560	3,781
前受金	226	237
賞与引当金	555	561
役員賞与引当金	49	49
その他	862	949
流動負債合計	605,194	231,902
固定負債		
社債	460,000	400,000
長期借入金	—	439,974
関係会社長期借入金	9	11
リース債務	7,840	21,544
株式給付引当金	2,414	2,063
債務保証損失引当金	32,476	34,983
子会社預り金	2,992	2,867
長期預り金	2,149	2,180
繰延税金負債	2,647	3,705
その他	583	729
固定負債合計	511,114	908,060
負債合計	1,116,309	1,139,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	875,496	875,496
その他資本剰余金	369,774	357,400
資本剰余金合計	1,245,271	1,232,897
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	117,504	137,037
利益剰余金合計	117,504	137,037
自己株式	△10,804	△10,235
株主資本合計	1,401,971	1,409,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,999	11,360
評価・換算差額等合計	10,999	11,360
新株予約権	56	56
純資産合計	1,413,027	1,421,117
負債純資産合計	2,529,336	2,561,080

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業収益		
受取配当金収入	156,582	145,014
経営管理料収入	4,858	4,711
業務受託料収入	2,390	2,333
その他の営業収益	108	148
営業収益合計	163,940	152,208
一般管理費	35,699	49,490
営業利益	128,241	102,717
営業外収益		
受取利息	509	113
受取配当金	347	386
投資事業組合運用益	—	288
為替差益	523	—
その他	87	34
営業外収益合計	1,467	823
営業外費用		
支払利息	250	1,457
社債利息	1,105	1,244
その他	318	159
営業外費用合計	1,674	2,860
経常利益	128,034	100,680
特別利益		
関係会社株式売却益	—	4,171
連結納税個別帰属額調整額	—	13,828
その他	—	40
特別利益合計	—	18,039
特別損失		
固定資産廃棄損	14	42
減損損失	7	400
関係会社株式評価損	65,456	14,501
債務保証損失引当金繰入額	632	2,507
新型コロナウイルス感染症による損失	110	1
その他	450	1,276
特別損失合計	66,671	18,730
税引前当期純利益	61,362	99,989
法人税、住民税及び事業税	△5,346	△8,018
法人税等調整額	2,611	898
法人税等合計	△2,734	△7,119
当期純利益	64,096	107,109

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	875,496	371,022	1,246,519	140,542	140,542
当期変動額						
剰余金の配当					△87,134	△87,134
当期純利益					64,096	64,096
会社分割による減少			△1,248	△1,248		
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△1,248	△1,248	△23,037	△23,037
当期末残高	50,000	875,496	369,774	1,245,271	117,504	117,504

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△11,265	1,425,797	10,017	10,017	56	1,435,871
当期変動額						
剰余金の配当		△87,134				△87,134
当期純利益		64,096				64,096
会社分割による減少		△1,248				△1,248
自己株式の取得	△12	△12				△12
自己株式の処分	472	472				472
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			981	981	—	981
当期変動額合計	460	△23,825	981	981	—	△22,844
当期末残高	△10,804	1,401,971	10,999	10,999	56	1,413,027

当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	875,496	369,774	1,245,271	117,504	117,504
当期変動額						
剰余金の配当					△87,576	△87,576
当期純利益					107,109	107,109
会社分割による減少			△12,373	△12,373		
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	△12,373	△12,373	19,532	19,532
当期末残高	50,000	875,496	357,400	1,232,897	137,037	137,037

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△10,804	1,401,971	10,999	10,999	56	1,413,027
当期変動額						
剰余金の配当		△87,576				△87,576
当期純利益		107,109				107,109
会社分割による減少		△12,373				△12,373
自己株式の取得	△22	△22				△22
自己株式の処分	591	592				592
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			361	361	—	361
当期変動額合計	569	7,728	361	361	—	8,090
当期末残高	△10,235	1,409,699	11,360	11,360	56	1,421,117

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
	4,713百万円	5,169百万円

2. 関係会社に関する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
短期金銭債権	30,160百万円	32,231百万円
短期金銭債務	15,531	9,418
長期金銭債務	9,942	23,683

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業取引高		
営業収益	163,849百万円	152,082百万円
一般管理費	6,268	6,936
営業取引以外の取引高	3,166	17,975

2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
従業員給与・賞与	5,357百万円	6,593百万円
賞与引当金繰入額	555	561
退職給付費用	92	86
減価償却費	2,540	3,952
支払手数料	5,327	5,693
E D P 費用	13,570	22,244

3. 関係会社株式評価損

前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

関係会社株式評価損65,456百万円には、連結子会社である株式会社そごう・西武株式評価損57,358百万円、株式会社バーニーズジャパン株式評価損4,311百万円及びその他2社分が含まれております。

当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

関係会社株式評価損14,501百万円には、連結子会社である株式会社セブン&アイ・フードシステムズ株式評価損12,708百万円、株式会社バーニーズジャパン株式評価損1,785百万円及びその他1社分が含まれておりません。

【ご参考】株式会社 セブン - イレブン・ジャパン
(貸借対照表)

(単位：百万円)

期 別	前事業年度	当事業年度
	(2021年2月28日)	(2022年2月28日)
科 目	金 額	金 額
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	111,317	48,719
加盟店貸付金	12,767	11,272
リース投資資産	3,252	2,969
商品	2,594	2,356
前払費用	27,419	26,359
預け入金	279,798	383,984
未収入金	131,094	137,106
その他の貸倒引当金	1,996	2,095
	△206	△172
流動資産合計	570,034	614,690
II 固定資産		
有形固定資産		
建物	309,641	314,620
構築物	42,999	41,146
車両運搬具	0	0
器具備品	128,238	127,319
土地	116,806	115,655
リース資産	967	696
建設仮勘定	1,107	2,557
有形固定資産合計	599,761	601,995
無形固定資産		
のれん	2,498	2,229
借地権	13,975	14,310
商標	552	529
ソフトウェア	23,023	28,208
その他の無形固定資産	1	127
無形固定資産合計	40,052	45,405
投資その他の資産		
投資有価証券	36,553	40,970
関係会社株式	583,737	583,737
関係会社出資金	11,809	6,765
長期貸付金	461	387
関係会社長期貸付金	3,103	3,453
長期前払費用	17,548	15,781
前払年金費用	4,906	6,463
長期差入保証金	164,227	161,498
繰延税金資産	26,410	28,498
その他の貸倒引当金	1,331	1,242
	△1,785	△1,715
投資その他の資産合計	848,304	847,082
固定資産合計	1,488,117	1,494,483
資産合計	2,058,152	2,109,174

(単位：百万円)

期 別	前事業年度	当事業年度
	(2021年2月28日)	(2022年2月28日)
科 目	金 額	金 額
(負債の部)		
I 流動負債		
買掛金	183,096	177,987
加盟店借付金	15,139	18,064
リース債務	1,420	1,191
未払金	24,890	25,798
未払費用	16,225	19,711
未払法人税等	10,164	9,898
親会社未払金	25,372	27,015
未払消費税等	12,113	5,859
預り金	169,072	158,677
賞与引当金	3,520	3,734
役員賞与引当金	60	81
販売促進引当金	4,184	3,227
その他の流動負債	4,294	4,358
流動負債合計	469,554	455,605
II 固定負債		
長期預り金	10,370	10,440
長期借入金	384	369
リース債務	3,081	2,700
株式給付引当金	267	390
役員退職慰労引当金	27	27
債務保証損失引当金	1,750	1,750
資産除去債務	43,997	54,448
固定負債合計	59,879	70,127
負債合計	529,433	525,732
(純資産の部)		
I 株主資本		
資本金	17,200	17,200
資本剰余金		
資本準備金	24,563	24,563
その他資本剰余金	640	640
資本剰余金合計	25,204	25,204
利益剰余金		
利益準備金	4,300	4,300
その他利益剰余金		
別途積立金	823,409	823,409
繰越利益剰余金	639,884	691,505
利益剰余金合計	1,467,593	1,519,214
株主資本合計	1,509,998	1,561,619
II 評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,719	21,822
評価・換算差額等合計	18,719	21,822
純資産合計	1,528,718	1,583,441
負債純資産合計	2,058,152	2,109,174

(損益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
	金 額	金 額
[営業総収入]	[850,291]	[863,025]
I 営 業 収 入	768,588	771,753
加盟店からの収入	763,031	765,731
加盟店からの収入の対象となる 加盟店売上		
前事業年度	4,787,495百万円	
当事業年度	4,859,926百万円	
自営店売上との合計		
前事業年度	4,870,619百万円	
当事業年度	4,952,782百万円	
その他の営業収入	5,556	6,022
II 売 上	81,703	91,271
III 売 上 原 価	58,372	65,593
営 業 総 利 益	791,919	797,431
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	558,597	574,340
地 代 家 賃	188,473	190,390
減 価 償 却 費	67,235	71,360
支 払 手 数 料	52,056	55,323
給 与 手 当	48,220	50,182
水 道 光 熱 費	43,748	46,550
そ の 他	158,862	160,533
営 業 利 益	233,321	223,091
V 営 業 外 収 益	49,796	51,400
受 取 利 息	1,993	2,027
受 取 配 当 金	46,525	47,472
貸 倒 引 当 金 戻 入	112	44
そ の 他	1,164	1,856
VI 営 業 外 費 用	1,142	819
支 払 利 息	72	59
建 設 協 力 金 解 約 損	260	504
そ の 他	810	256
経 常 利 益	281,974	273,672
VII 特 別 利 益	724	1,498
固 定 資 産 売 却 益	497	197
事 業 譲 渡 益	—	1,034
そ の 他	227	266
VIII 特 別 損 失	25,614	23,824
固 定 資 産 売 却 損	302	104
固 定 資 産 廃 棄 損	4,482	3,716
リ ー ス 解 約 損	348	172
減 損 損 失	8,859	9,917
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	—	5,044
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 に よ る 損 失	7,529	1,610
貸 借 契 約 解 約 損	3,262	2,539
そ の 他	830	718
税 引 前 当 期 純 利 益	257,084	251,346
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	61,430	65,149
法 人 税 等 調 整 額	1,174	△3,456
当 期 純 利 益	194,479	189,652

【ご参考】株式会社イトーヨーカ堂
(貸借対照表)

(単位：百万円)

期 別	前事業年度	当事業年度
	(2021年2月28日)	(2022年2月28日)
科 目	金 額	金 額
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	23,684	22,852
売掛金	14,896	14,600
商品	46,170	41,239
貯蔵品	52	25
前渡金	335	231
前払費用	6,604	6,425
従業員に対する短期貸付金	134	114
短期貸付金	443	442
預け金	71,070	53,341
未収入金	29,662	25,549
短期差入保証金	5,810	4,263
立替金	3,130	2,744
その他の貸倒引当金	1,499	1,224
	△19	△21
流動資産合計	203,476	173,034
II 固定資産		
有形固定資産		
建物	120,370	121,466
構築物	6,557	6,125
車両運搬具	12	8
器具備品	8,545	10,912
土地	170,025	168,822
リース資産	2,236	2,481
建設仮勘定	482	1,339
有形固定資産合計	308,229	311,155
無形固定資産		
借地権	330	253
商標	9	12
ソフトウェア	1,024	1,143
その他の無形固定資産	3,877	11,255
無形固定資産合計	5,242	12,664
投資その他の資産		
投資有価証券	17,834	18,348
関係会社株式	9,109	15,296
出資金	4	4
関係会社出資金	4,581	4,581
長期貸付金	11,681	11,222
関係会社長期貸付金	371	382
長期前払費用	3,976	3,756
関係会社長期貸付金	33,878	38,120
長期差入保証金	79,781	75,333
破産更生債権	131	97
繰延税金資産	3,657	1,667
その他の貸倒引当金	2,402	2,273
	△2,191	△1,916
投資その他の資産合計	165,219	169,167
固定資産合計	478,691	492,987
資産合計	682,167	666,022

(単位：百万円)

期 別	前事業年度	当事業年度
	(2021年2月28日)	(2022年2月28日)
科 目	金 額	金 額
(負債の部)		
I 流動負債		
買掛金	48,149	46,016
短期借入金	33	28
一年内返済予定の長期借入金	93	78
リース債務	1,359	1,551
未払金	14,720	13,828
未払法人税等	733	1,045
未払消費税等	2,681	—
未払費用	9,460	8,676
前受金	788	844
預り金	21,770	18,823
賞与引当金	3,548	2,704
役員賞与引当金	17	29
販売促進引当金	1,007	748
商品券回収損引当金	217	191
商品のその他	15,710	15,912
	2,360	2,049
流動負債合計	122,655	112,529
II 固定負債		
長期借入金	183	147
リース債務	4,173	3,746
株式給付引当金	108	183
長期預り金	29,925	28,986
資産除去債務	12,631	12,580
固定負債合計	47,022	45,643
負債合計	169,678	158,173
(純資産の部)		
I 株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金		
資本準備金	165,621	165,621
その他資本剰余金	—	6,186
資本剰余金合計	165,621	171,808
利益剰余金		
利益準備金	11,700	11,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,070	1,055
繰越利益剰余金	286,232	275,045
利益剰余金合計	299,002	287,801
株主資本合計	504,624	499,609
II 評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,865	8,240
評価・換算差額等合計	7,865	8,240
純資産合計	512,489	507,849
負債純資産合計	682,167	666,022

(損益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
	金 額	金 額
[営業収益]	[1,080,934]	[1,067,545]
I 売 上 高	1,053,284	1,038,664
II 売 上 原 価	807,673	806,626
売 上 総 利 益	245,610	232,037
III 営 業 収 入	27,650	28,881
不 動 産 賃 貸 収 入	20,282	21,050
そ の 他 の 営 業 収 入	7,367	7,831
営 業 総 利 益	273,260	260,919
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	265,479	259,298
宣 伝 装 飾 費	15,345	14,840
従 業 員 給 与 ・ 賞 与	91,225	83,814
地 代 家 賃 費	46,292	46,098
減 価 償 却 費	12,594	13,318
そ の 他	100,020	101,226
営 業 利 益	7,781	1,620
V 営 業 外 収 益	1,878	1,615
受 取 利 息	895	616
受 取 配 当 金	732	754
そ の 他	250	244
VI 営 業 外 費 用	1,961	864
支 払 利 息	10	11
為 替 差 損	235	15
そ の 他	1,715	836
経 常 利 益	7,698	2,371
VII 特 別 利 益	6,151	1,540
固 定 資 産 売 却 益	10	283
事 業 構 造 改 革 に 伴 う 固 定 資 産 売 却 益	1,134	740
投 資 有 価 証 券 売 却 益	160	—
関 係 会 社 株 式 売 却 益	—	40
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益	4,725	—
そ の 他	120	476
VIII 特 別 損 失	23,726	18,824
固 定 資 産 売 却 損	18	94
固 定 資 産 廃 棄 損	2,208	2,284
減 損 損 失	7,669	3,066
事 業 構 造 改 革 費 用	5,773	3,928
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 に よ る 損 失	7,884	3,298
連 結 納 税 個 別 帰 属 額 調 整 額	—	6,052
そ の 他	172	99
税 引 前 当 期 純 利 益 (△ 損 失)	△9,876	△14,911
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△6,370	△5,555
法 人 税 等 調 整 額	198	1,845
当 期 純 利 益 (△ 損 失)	△3,705	△11,201

【ご参考】株式会社ヨークベニマル
(貸借対照表)

(単位：百万円)

期 別	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)	科目	
			金 額	金 額
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預	20,016	12,055		
売掛	2,568	2,845		
商品	9,383	9,709		
貯蔵品	10	12		
前払費用	919	983		
短期貸付	91	87		
預け	3,000	2,500		
未収入	5,885	6,235		
立替	3,073	3,268		
その他	860	817		
流動資産合計	45,809	38,515		
II 固定資産				
有形固定資産				
建物	50,099	53,561		
構築物	8,826	8,410		
器具備	2,581	2,390		
土地	45,259	47,013		
リース資産	7,170	9,372		
建設仮勘定	1,537	2,866		
有形固定資産合計	115,475	123,615		
無形固定資産				
ソフトウェア	360	333		
その他	18	16		
無形固定資産合計	378	349		
投資その他の資産				
投資有価証券	11,176	11,522		
関係会社株	170	170		
出資	1	1		
長期貸付	247	268		
長期前払費用	2,670	3,288		
前払年金費用	4,746	5,594		
長期差入保証	16,065	15,710		
繰延税金資産	2,443	1,801		
その他	695	678		
貸倒引当金	△372	△372		
投資その他の資産合計	37,845	38,663		
固定資産合計	153,699	162,628		
資産合計	199,509	201,144		

(単位：百万円)

期 別	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)	科目	
			金 額	金 額
(負債の部)				
I 流動負債				
買掛	20,652	20,789		
短期借入金	78	71		
リース債務	1,326	1,798		
未払金	9,503	6,150		
親会社未払金	851	778		
未払法人税等	969	718		
未払費用	3,416	3,366		
預り金	923	999		
前受収益	347	341		
賞与引当金	2,087	1,912		
役員賞与引当金	47	42		
商品券回収損引当金	6	4		
その他	1,467	443		
流動負債合計	41,678	37,416		
II 固定負債				
長期借入金	129	131		
リース債務	7,245	9,293		
長期預り金	3,356	3,448		
役員退職慰労引当金	216	216		
株式給付引当金	238	349		
資産除去債務	2,913	3,036		
その他	283	129		
固定負債合計	14,384	16,605		
負債合計	56,062	54,022		
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	9,927	9,927		
資本剰余金				
資本準備金	12,605	12,605		
その他資本剰余金	0	0		
資本剰余金合計	12,605	12,605		
利益剰余金				
利益準備金	2,186	2,186		
その他利益剰余金				
任意積立金	69,355	69,345		
繰越利益剰余金	44,044	47,487		
利益剰余金合計	115,586	119,018		
株主資本合計	138,119	141,552		
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	5,327	5,569		
評価・換算差額等合計	5,327	5,569		
純資産合計	143,447	147,122		
負債純資産合計	199,509	201,144		

(損益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
	金 額	金 額
[営業収益]	[477,633]	[478,144]
I 売 上 高	469,057	469,415
II 売 上 原 価	355,076	358,395
売 上 総 利 益	113,980	111,019
III 営 業 収 入	8,575	8,728
不 動 産 賃 貸 収 入	5,453	4,639
受 取 手 数 料 収 入	3,122	4,089
営 業 総 利 益	122,556	119,748
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	106,007	105,044
従 業 員 給 料 賞 与	44,882	44,766
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,087	1,912
法 定 福 利 厚 生 費	6,445	6,728
宣 伝 装 飾 費	6,284	5,955
地 代 家 賃 費	10,404	10,500
店 舗 管 理 修 繕 費	6,476	6,310
減 価 償 却 費	6,259	7,297
水 道 光 熱 費	5,804	5,498
そ の 他	17,362	16,075
営 業 利 益	16,548	14,704
V 営 業 外 収 益	1,404	1,454
受 取 利 息	82	74
受 取 配 当 金	1,295	1,348
そ の 他	26	32
VI 営 業 外 費 用	245	206
支 払 利 息	3	3
遊 休 資 産 維 持 管 理 費	107	95
そ の 他	135	107
経 常 利 益	17,707	15,953
VII 特 別 利 益	882	6
受 取 保 険 金	881	—
災 害 見 舞 金	1	1
そ の 他	—	4
VIII 特 別 損 失	7,158	2,864
固 定 資 産 売 却 損	550	4
固 定 資 産 廃 棄 損	1,179	636
減 損 損 失	2,787	1,869
新型コロナウイルス感染症による損失	996	1
災 害 に よ る 損 失	1,631	326
そ の 他	12	26
税 引 前 当 期 純 利 益	11,431	13,094
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,293	3,500
法 人 税 等 調 整 額	△707	538
当 期 純 利 益	7,845	9,055

【ご参考】株式会社 そごう・西武
(貸借対照表)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
		金額	金額
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		23,567	21,727
受取手形		101	61
売掛金		15,099	15,116
商販用不動産		12,171	10,301
貯蔵品		2,421	2,385
前払費用		150	151
短期貸付金		2,667	2,230
未収入金		68	66
一年内回収予定建設協力金		7,272	3,006
預け		308	83
その他の流動資産		20,000	10,000
貸倒引当金		882	1,227
		△1	—
流動資産合計		84,711	66,358
II 固定資産			
有形固定資産			
建物		55,903	66,848
構築物		821	909
機械及び装置		593	520
器具及び備品		2,554	2,203
リース資産		2,468	1,854
土地		101,677	143,742
建設仮勘定		29	69
有形固定資産合計		164,048	216,149
無形固定資産			
借地権		10,562	68,488
その他の無形固定資産		2,797	3,929
無形固定資産合計		13,360	72,418
投資その他の資産			
投資有価証券		2,851	2,758
関係会社株式		25,124	25,124
長期貸付金		37	30
敷金・保証金		43,069	40,320
建設協力金		372	290
長期未収入金		140	1,011
破産更生債権		1,770	1,327
繰延税金資産		7,947	6,701
その他の投資		1,397	1,795
貸倒引当金		△677	△239
投資その他の資産合計		82,034	79,120
固定資産合計		259,443	367,687
資産合計		344,154	434,045

科目	期別	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
		金額	金額
(負債の部)			
I 流動負債			
買掛金		19,402	18,289
短期借入金		221,509	160,366
未払金		5,342	6,458
リース債務		770	648
未払費用		2,628	2,377
未払法人税等		126	555
未払消費税等		—	975
前受金		1,318	1,127
商品券		12,798	11,993
預り金		6,257	6,265
賞与引当金		823	851
役員賞与引当金		16	21
顧客還付費引当金		2,577	2,315
商品券回収損引当金		709	406
店舗閉鎖損失引当金		1,885	101
資産除去債務		277	205
その他の流動負債		326	323
流動負債合計		276,771	213,281
II 固定負債			
長期借入金		9,059	144,642
長期未払金		256	177
リース債務		2,527	1,620
預り協力金・保証金		5,566	5,455
役員退職慰労引当金		17	—
株式給付引当金		163	261
環境対策引当金		295	182
店舗閉鎖損失引当金		93	—
資産除去債務		4,428	3,765
その他の固定負債		194	491
固定負債合計		22,601	156,598
負債合計		299,373	369,880
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金		20,500	20,500
資本剰余金			
資本準備金		49,767	49,767
その他資本剰余金		—	20,000
資本剰余金合計		49,767	69,767
利益剰余金			
繰越利益剰余金		△26,041	△26,590
利益剰余金合計		△26,041	△26,590
株主資本合計		44,225	63,676
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		555	489
評価・換算差額等合計		555	489
純資産合計		44,781	64,165
負債純資産合計		344,154	434,045

(損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
		金 額	金 額
[営業収益]		[440,484]	[456,842]
I 売 上 高		430,698	446,973
II 売 上 原 価		348,304	360,735
III 売 上 総 利 益		82,394	86,238
IV 営 業 収 入		9,785	9,868
営 業 総 利 益		92,180	96,106
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		98,871	99,634
宣 伝 装 飾 費		12,898	13,038
人 件 費		24,303	23,816
地 代 家 賃		27,071	25,575
減 価 償 却 費		7,400	8,731
水 道 光 熱 費		4,420	4,559
そ の 他		22,777	23,912
営 業 利 益		△6,691	△3,527
V 営 業 外 収 益		640	320
受 取 利 息 ・ 配 当 金		353	118
そ の 他		286	201
VI 営 業 外 費 用		2,097	2,323
支 払 利 息		917	1,225
そ の 他		1,180	1,097
経 常 利 益		△8,148	△5,530
VII 特 別 利 益		2,568	4,195
投 資 有 価 証 券 売 却 益		13	—
固 定 資 産 売 却 益		195	1,690
雇 用 調 整 助 成 金		1,861	1,214
そ の 他		498	1,290
VIII 特 別 損 失		18,335	11,254
固 定 資 産 売 却 損		51	—
固 定 資 産 除 却 損		994	1,443
減 損 損 失		840	1,242
連 結 納 税 個 別 帰 属 額 調 整 額		—	5,175
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 に よ る 損 失		11,217	2,696
事 業 構 造 改 革 費 用		4,831	238
そ の 他		399	456
税 引 前 当 期 純 利 益 (△ 損 失)		△23,915	△12,588
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		△8,675	△5,064
法 人 税 等 調 整 額		1,999	1,302
当 期 純 利 益 (△ 損 失)		△17,239	△8,826